

平成 3 0 年 度

学 校 法 人 の 概 要

平成 3 0 年 4 月 1 日 から
平成 3 1 年 3 月 3 1 日 まで

学校法人 青森田中学園

—目 次—

1. 学校法人の概要	
(1) 建学の理念・精神	1
(2) 沿革	1
(3) 設置学校等	5
(4) 役員及び教職員に関する情報	6
(5) 各学校等の学生数に関する情報	7
2. 事業の概要	
(1) 当該年度の主な事業の概要	8
(2) 教育研究の概要	2 2
①教育研究上の基準となる組織に関する情報	2 2
②教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報	2 3
③学生に関する情報	3 0
④教育課程に関する情報	3 6
⑤学修の成果に関する評価及び卒業の認定に当たっての基準に 関する情報	3 8
⑥学習環境に関する情報	3 9
⑦学生納付金に関する情報	4 1
⑧学生支援と奨学金に関する情報	4 2
(3) 管理運営の概要	4 5
(4) 特徴ある取り組みの概要	4 6
3. 財務の概要	
(1) 財産目録	4 9
(2) 貸借対照表	5 0
(3) 借入金明細書	5 2
(4) 資金収支計算書	5 3
(5) 資金収支内訳表	5 4
(6) 活動区分資金収支計算書	5 6
(7) 事業活動収支計算書	5 7
(8) 事業活動収支内訳表	5 8
(9) 平成30年度決算の概要	5 9

1. 学校法人の概要

(1) 建学の理念・精神

本学園は、昭和21（1946）年に、創立者久保 豊前理事長と久保ちゑ前学園長が、「青森珠算簿記学院」と「青森裁縫学院」を設立したことに遡る。第二次世界大戦後の混乱期であり、青森市も焼け野原で、住む家もない中で、どのように家族を養い、未来に希望を持って生きていくかに国民が憂慮した時代である。そのような中で、先ずは手に職を付けて生活の自立をはかること、貧しいながらも豊かな心を育てていくことを教育の理念に掲げ、「愛あれ、知恵あれ、真実あれ」を建学の精神とし、慈愛と英知に満ちた絶対的な真理をめざし、子どもたちには、他者を尊重する心を、教職員には教育愛にあふれる学園づくりを求め、学園全体の建学の精神として継承されています。

(2) 沿革

昭和21年6月	青森珠算簿記学院（現 青森中央経理専門学校）並びに青森裁縫学院（現 青森中央文化専門学校）創立
昭和31年3月	学校法人田中学園設置認可（青森県知事認可）
昭和45年1月	学校法人青森田中学園に組織変更（文部大臣認可）
昭和45年4月	青森中央女子短期大学家政学科（現 青森中央短期大学食物栄養学科）設置
昭和46年4月	青森中央女子短期大学附属第一幼稚園（現 青森中央短期大学附属第一幼稚園）設置
昭和49年4月	青森中央女子短期大学幼児教育学科（現 青森中央短期大学幼児保育学科）設置
昭和51年1月	専修学校制度発足、青森中央経理専門学校・青森中央文化専門学校認可
昭和51年3月	自適館（学生寮）竣工
昭和55年4月	青森中央短期大学附属第二幼稚園設置
昭和56年4月	青森中央短期大学附属第三幼稚園設置
昭和59年8月	こぶし会館（学生寮）竣工
昭和63年4月	青森中央短期大学経営情報学科設置
平成元年4月	青森中央短期大学専攻科福祉専攻設置
平成8年3月	浅虫校地の拡充・野外教育活動用地取得（108,941㎡）
平成10年4月	青森中央学院大学経営法学部経営法学科設置（青森中央短期大学経営情報学科学生募集停止） 本部棟・7号館（図書館）・プール棟・国際交流会館竣工 青森中央学院大学と大連外国語学院（中国）との間で国際交流協定を締結
平成14年10月	学術交流会館竣工 野球場・陸上競技場・サッカー場・テニスコート完成
平成15年4月	ボクシングジム完成
平成16年1月	カセサート大学（タイ王国）との間で国際交流協定を締結
平成16年4月	青森中央学院大学大学院地域マネジメント研究科地域マネジメント専攻設置 青森中央学院大学地域マネジメント研究所設置 柔道場完成

- 平成18年4月 青森中央短期大学看護学科設置
7号館（看護棟）竣工。図書館増設
- 平成19年3月 青森中央学院大学と国立貿易大学（ベトナム）との間で学術交流協定を締結
- 平成20年2月 青森中央学院大学と十和田市（青森県）が包括連携協定を締結
- 平成20年4月 青森中央学院大学と吉林化工学院（中国）との間で学術交流協定を締結
- 平成20年6月 青森中央学院大学開学10周年記念総合運動場完成
- 平成20年9月 青森地域大学間連携（青森市内7大学）に関する協定を締結
- 平成21年3月 青森中央短期大学平成20年度第三者認証評価の結果適格と認定（財団法人短期大学基準協会）
- 平成21年5月 ハンドボールコート完成
- 平成22年3月 青森中央学院大学平成21年度大学機関別認証評価の結果大学評価基準に適合と認定（財団法人日本高等教育評価機構）
- 平成22年4月 青森中央学院大学と国立貿易大学（ベトナム）との間で共同教育プログラム実施協定を締結
- 平成22年8月 青森中央学院大学と僑光科技大学（台湾）との間で学術交流協定を締結
- 平成22年10月 青森中央短期大学とチュラロンコン大学看護学部（タイ王国）及び上海大学国際交流学院（中国）との間で、学術交流協定を締結
- 平成22年10月 青森中央学院大学と上海大学国際交流学院（中国）との間で学術交流協定を締結
- 平成22年12月 青森中央学院大学と、運城学院（中国）との間で共同プログラム協定を締結
- 平成23年2月 青森中央学院大学と泰日工業大学（タイ王国）との間で学術交流協定を締結
- 平成24年4月 青森中央短期大学附属第一幼稚園、附属第三幼稚園が認定こども園に認定
- 平成25年5月 青森中央学院大学とチュウヴァンアン・ハイスクール（ベトナム）が連携協定を締結
- 平成25年5月 青森中央学院大学と南台科技大学（台湾）、南開科技大学（台湾）が交流に関する協定を締結
- 平成25年10月 青森中央短期大学附属第二幼稚園が認定こども園に認定
- 平成25年11月 青森中央学院大学とむつ市（青森県）が包括連携協定を締結
- 平成26年1月 東北師範大学人文学院（中国）と交流に関する協定を締結
- 平成26年2月 青森中央学院大学が青森県立中央高等学校と高大連携に関する協定を締結
- 平成26年3月 青森中央学院大学が青森県立西高等学校と高大連携プログラムに係る協定を締結
- 平成26年3月 青森中央学院大学・青森中央短期大学と青森市横内町内会が連携協力に関する協定を締結
- 平成26年4月 青森中央学院大学看護学部看護学科設置（青森中央短期大学看護学科学生募集停止）
7号館（看護棟）増築、2号館竣工
- 平成26年7月 青森中央学院大学看護学部とタイ王国チュラロンコン大学看護学部が学術交流協定を締結
青森中央学院大学と呉鳳科技大学（台湾）が学生交流・学術交流に関する協定を締結

- 平成26年7月 青森中央学院大学と㈱みちのく銀行が海外ビジネス支援に関する連携協定を締結
- 平成26年7月 青森田中学園と㈱青森銀行が地域活性化連携協力協定を締結
- 平成27年1月 青森市横内地区まちづくり協議会発足
青森中央学院大学・青森中央短期大学加入
- 平成27年3月 青森田中学園と青森市が包括連携協定を締結
- 平成27年3月 青森中央学院大学と青森県中小企業同友会が連携に関する協定を締結
- 平成27年9月 青森田中学園と特定非営利活動法人青森県消費者協会が連携に関する協定を締結
- 平成27年11月 青森中央学院大学・青森中央短期大学が弘前大学、青森県、青森市、弘前市、八戸市、むつ市、青森県立保健大学、東北女子大学、八戸工業大学、弘前学院大学、八戸学院大学、弘前医療福祉大学、八戸工業高専と「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に係る連携・協力に関する協定を締結
- 平成28年2月 青森中央文化専門学校、青森中央経理専門学校の専門課程が「職業実践専門課程」に認定
- 平成28年2月 青森中央学院大学と東北町が包括連携協定を締結
- 平成28年3月 青森中央短期大学平成27年度第三者評価の結果「適格」と認定（一般財団法人短期大学協会）
- 平成28年3月 青森中央学院大学と久留米大学が包括連携協定を締結
- 平成28年6月 青森中央学院大学と国立台北科技大学（台湾）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
- 平成28年10月 学園創立70周年記念式典・祝賀会举行
- 平成29年3月 青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森明の星短期大学と大学間包括連携協定を締結
- 平成29年3月 青森中央学院大学平成28年度大学機関別認証評価の結果大学評価基準に適合と認定（公益財団法人日本高等教育評価機構）
- 平成29年5月 サッカー場（人工芝）竣工
- 平成29年10月 青森中央短期大学が青森商工会議所と連携協定を締結
- 平成29年10月 青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森市内大学・短期大学、青森市及び青森商工会議所と青森市産官学連携プラットフォームを設立
- 平成29年11月 青森中央学院大学・青森中央短期大学が青い森信用金庫と連携協定を締結
- 平成30年1月 青森中央学院大学別科助産専攻指定（入学定員5人）
- 平成30年2月 青森中央学院大学と釜山外国語大学校（韓国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
- 平成30年3月 第2体育館、屋内練習場（人工芝）竣工
- 平成30年5月 青森田中学園と特定非営利活動法人青森県防災士会が包括連携協定を締結
- 平成30年11月 青森中央学院大学と北京第二外国語学院（中国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
- 平成30年12月 青森中央学院大学経営法学部経営法学科（入学定員150人）の入学定員を165人に変更（文部科学大臣）

- 平成30年12月 青森中央学院大学とハノイ国家大学外国語大学（ベトナム）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
- 平成31年2月 青森中央学院大学と忠清大学校（韓国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
- 平成31年3月 青森中央短期大学看護学科の廃止（理事会）
- 令和元年5月 青森中央学院大学と吉林外国語大学（中国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結

(3) 設置学校等

学校法人青森田中学園

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番 1

理事長 石田憲久

青森中央学院大学

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番地

学長 花田 勝美

青森中央学院大学大学院

研究科長 内山 清

青森中央学院大学地域マネジメント研究所

所長 小松原 聡

青森中央短期大学

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番地

学長 久保 薫

認定こども園青森中央短期大学附属第一幼稚園

所在地 青森市大字野尻字今田 1 0 8 番地

園長 坪谷輝子

認定こども園青森中央短期大学附属第二幼稚園

所在地 青森市大字三内字丸山 1 6 番地

園長 中田尋美

認定こども園青森中央短期大学附属第三幼稚園

所在地 青森市大字原別字袖崎 9 番地

園長 岩葉悦子

青森中央文化専門学校

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番 1

校長 久保 薫

青森中央経理専門学校

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番 1

校長 石田憲久

(4) 役員及び教職員に関する情報

1) 役員等の状況

平成31年5月1日現在

役員定数	職名		氏名
理事数 定数 8~10 現員 8	理事長	評議員	石田 憲久
	理事	評議員	花田 勝美
	理事	評議員	石田 薫
	理事	評議員	齋藤 正彦
	理事	評議員	和田 勉
	理事	評議員	榊原 喜廣
	理事	評議員	内山 清
	理事	評議員	楠美 夕ヒ
監事数 定数 2 現員 2	監事		佐々木 信一
	監事		平出 道雄
評議員数 定数 17~21 現員 19		評議員	桜庭 肇
		評議員	大沢 陽子
		評議員	坪谷 輝子
		評議員	桜庭 雅子
		評議員	高橋 晴美
		評議員	グエン ギアチ
		評議員	一戸 とも子
		評議員	珍田 良作
		評議員	町田 光司
		評議員	石田 恒久
	評議員	村田 秀俊	

2) 教職員に関する事項

平成31年5月1日現在 (単位:人)

区分	青森中央学院 大学	青森中央学院 大学 地域マネジメント 研究所	青森中央短期 大学	認定こども園 青森中央短期 大学附属第一幼 稚園	認定こども園 青森中央短期 大学附属第二幼 稚園	認定こども園 青森中央短期 大学附属第三幼 稚園
専任教員	63	—	30	11	10	11
非常勤教員	108	—	47	—	—	—
専任職員	54	1	21	4	4	3

区分	青森中央文化 専門学校	青森中央経理 専門学校
専任教員	3	3
非常勤教員	8	6
専任職員	—	—

※専任教員と非常勤教員の比率

青森中央学院大学 1 : 1.71

青森中央短期大学 1 : 1.57

(5) 各学校等の学生数に関する情報

平成31年5月1日現在 (単位:人)

学部・研究科名		入学定員数	収容定員数	現員数	備考
青森中央学院大学	経営法学部	165	679	740	教員一人当たり学生数 22.4
	看護学部	80	320	365	教員一人当たり学生数 12.2
	別科助産専攻	5	5	5	教員一人当たり学生数 1.7
	地域マネジメント研究科	10	20	11	教員一人当たり学生数 1.0
青森中央短期大学	食物栄養学科	60	120	113	教員一人当たり学生数 7.1
	幼児保育学科	100	200	147	教員一人当たり学生数 10.5
	専攻科福祉専攻	25	25	7	教員一人当たり学生数 2.3
認定こども園 青森中央短期大学 附属第一幼稚園			199	163	
認定こども園 青森中央短期大学 附属第二幼稚園			199	133	
認定こども園 青森中央短期大学 附属第三幼稚園			159	115	
青森中央文化専門学校	職業実践専門課程 (服飾課程)	40	100	17	
青森中央経理専門学校	職業実践専門課程 (商業実務課程)	20	40	40	

2. 事業の概要

(1) 平成 30 年度の主な事業の概要

① 学園

危機管理体制の確立

1. 東日本大震災の教訓を各方面に生かす（食料品等の備蓄継続実施）
2. 災害に備えたライフラインの確保
3. 個人情報保護、セキュリティ対策等の具体化

将来構想

1. 各設置校の今後 5 年間程度の中長期に渡る事業計画の策定と実施
2. 事業計画を見据えた人事計画・施設設備整備計画の策定
3. 将来構想プロジェクトの立上げと具体的な活動

FD・SDの推進

1. 「FDネットワークつばさ」「大学間連携共同教育推進事業」への積極的参画
2. 学内の各種FD活動の推進
3. SDマップに基づくSD研修会の開催
4. 先進的な取り組みの学内への導入
5. 学生を交えたFD活動の推進

学生教育の充実

1. 教育方針・教育目標・教育課程の明確化
2. 学生の基礎力の向上及びモチベーションを高める方策の検討・実施
3. 学生に多くのことを体験させ、課外活動を通じた豊かな人間性を醸成する方策
4. GAKUEN・ポータルサイト活用による、業務改善・学生支援サービスの向上及び情報の共有により、きめ細やかな組織的な学生支援体制の確立
5. 利用しやすい学生相談室・健康管理室の在り方の検討・実施
6. 履修相談、学生の心配事・悩み事・相談、学生の要望の聴取、アカハラ・セクハラ相談窓口等学生が相談しやすい環境作りの推進
7. 学生提案の本学オリジナルグッズの開発
8. 専攻科進学を意識した幼児保育学科の授業内容の構築
9. 学びの「青森化」の推進

教育・研究環境の整備

1. 図書館機能の充実（ラーニングコモンズ・グループ学習室）
2. 学生が憩う空間の充実（7号館フリースペース、2号館学生ラウンジスペースの活用）
3. 学生でにぎわいのあるカフェテリア・購買エリアの充実
4. アクティブラーニング室の充実
5. 教育・保育環境整備（ビオトープ）
6. キャンパス内統一サイン計画の検討
7. サッカー場（人工芝）新設

8. 新体育館・屋内練習場新設

学生の就職・進路支援

1. キャリア支援センターの充実と各設置校の連携と協働による就職実績作り
2. 教育課程と連携した就職支援システムの推進
3. 就職先の確保と新企業の開拓（県内・県外）
4. 編入学（短大、専門学校）、大学院進学、留学等の積極的な支援
5. 留学生向けのキャリア支援プログラムの開発・実施（マイナビ等に依頼）
6. 効果的な学内企業セミナーの実施

国際交流活動の推進

1. 留学生の受入れに際しては、単に学生数ではなく「学生の資質」を重視し、受入れる国毎のバランスと、受け入れる国の拡大を目指し、受入れた留学生の在籍管理を徹底
2. 留学生の日常的ケアを国際交流センターを中心に全教職員の協力のもとに実施し、留学生チューター等を積極的に活用して留学生の満足度の一層の向上
3. 留学生の日本語能力の向上を図るための、日本語教育の充実
4. 日本人学生と留学生の日常的な交流の場の提供
5. 日本人学生チューター活動の積極的な推進
6. FSA の活動支援の充実
7. 海外留学プログラムの推進
8. 国際語学サポートセンターの有効的な活用の推進
9. 留学生の保護者・連携教育機関への日常的な情報発信
10. 留学生の日本企業への就職促進施策
11. 留学生の卒業生との連携促進事業（海外同窓会との Facebook 開始）と組織化
12. 青森高校スーパーグローバルハイスクール・弘前南高校スーパーサイエンススクール・青森南高校外国語学科との交流事業への留学生派遣など、市内小・中・高校との交流活動の推進
13. 留学生地域交流事業～「わ」も「な」も地球人～（小・中学校での異文化理解講座）

研究

1. 外部研究資金獲得のための方策実施（科研費その他）
2. 行政、地域産業、地域社会等との共同研究・委託研究の推進
3. 南台科技大学（台湾）等の海外大学との共同研究
4. 研究紀要、研究所年報の内容充実等による研究成果の公表
5. シンポジウム、セミナー等の定期的な開催による研究成果の公開
6. 研究成果と連動した学内研究費の配分等の将来的な研究費の在り方の検討
7. チュラロンコン大学・サイアム大学との共同研究の推進
8. 研究倫理・知的財産等に関する規定、ガイドライン等の見直し・整備
9. 久留米大学と本学学生によるアクティブラーニングを実施
10. 青森市内高等教育機関（4 大学、2 短期大学）と青森市、青森商工会議所との共同研究
11. 科学研究費助成による研究成果の地域への公開として「ひらめき☆ときめきサイエンス」事業の実施

地域との連携

1. 地域社会へ向けた公開講座、公開授業、出前講座、食育講座等の定期的な開催
2. 留学生を活用した「青森サポーター事業」「国際語学サポートセンター」の推進
3. 教員免許状更新講習会の開催
4. 青森市産官学連携プラットフォームの実施する事業へ参画
5. 連携協定を締結した青森県立青森中央高等学校・青森西高等学校・青森県高等学校商業部会をはじめとした、高大連携事業の実施
6. 中心市街地に開設した、サテライトキャンパス「Friendly Window」を活用した地域交流の実施
7. 青森商工会議所との連携事業の実施
8. 連携協定を締結している青森市、十和田市、むつ市、東北町との諸施策の展開・実施
9. 連携協定を締結した青森市横内町会との連携事業の実施
10. 自治体、地域団体、地元企業と連携した、食育サポーター事業、観光人財養成事業、スポーツコミッションの創立事業の実施
11. 地域連携の要として、地域連携センターの事業の推進
12. 青森銀行・みちのく銀行・青い森信用金庫との連携事業の実施
13. COC+事業の事業実施（オール青森で取り組む「地域創生人材」育成定着事業）
14. 幼稚園教諭免許状保育士資格取得特例講座の継続実施
15. 青森県消費者協会、青森県防災士会等との連携事業の実施
16. SDGsに関わる地域と連携した取り組みの実施

入試広報戦略

1. 入学試験を教育活動の第一歩として捉え、受験者のニーズに沿った試験を実施
2. 高校との連携を強化し、相互信頼のもとに効果的な学生募集活動を展開
3. 学業特待制度適用の基準づくりと、運用方法の検討・実施
3. 導入した学業特待制度の検証と、制度自体の周知をより積極的に実施
4. SNS等、WEB上の広報媒体を有効に活用し、効果測定による検証を踏まえた広報手段の開発
5. 学園全体の広報活動と、学生募集活動のための広報活動を織り交ぜ、相乗効果が生まれるように改善
6. 入試状況の科学的な分析による戦略的入試広報の確立・実施
7. 学園及び各設置校の教育内容の特色・就職実績等を効果的にアピールするための広報システムの確立
8. 学園・各設置校のホームページをより魅力的なものに改善
9. 行政機関、民間企業等との繋がりを密にし、社会人志願者増加に繋がる入試制度の検討

管理・運営・財務

1. 学園、各設置校の諸規程・規則を実体に沿って整備を継続して図り、権限と責任の明確化
2. 各担当責任者のリーダーシップの発揮と内容の深い議論を踏まえた迅速な意思決定が可能となるシステム作りの推進

3. 無駄な経費を削減し、必要なところに資金を投入することを可能とする戦略的財務管理を全教職員の協力のもとに実施し、安定的な財政基盤の確立を図る
4. 理事長・学長のリーダーシップに基づく大学ガバナンスの確立
5. 青森中央学院大学看護学部及び青森中央短期大学看護学科のスムーズな運営
6. 監事機能強化の一環として、専用の監査室の設置し、監査業務の推進を図る
7. 学校教育法等の改正に伴い、関係規程の整備及び管理運営体制の確立
8. 学校法人会計基準改正への対応

②青森中央学院大学・大学院・研究所

・入学前・後サポートプログラムの実施

リメディアル教育の充実を図り、AO・推薦入学者を対象とした入学前学習プログラムを実施し、入学目的別に海外留学志向型、公務員志向型、教員志向型、地域リーダー志向型、大学院進学志向型の学習方法について指導した。また、入学後の各種プログラム、課外活動、留学生の活動紹介を行ったほか、学習支援センターを中心とした入学後の退学防止、相談機能、上位層のモチベーションの向上等、本学の取組みについて説明した。

・保護者向け教育懇談会の実施

平成30年10月27日（土）保護者対象の教育懇談会を実施し、大学全体の現状と展望を説明した後、学業成績、進路、学生生活の個別相談を行った。

・海外留学の推進

タイ（経法5名、食栄2名）、台湾（経法10名、看護2名）、オーストラリア（経法1名、看護1名）、韓国（経法6名、食栄1名）計28名が短期留学をした。海外留学プログラムの充実のために外国人留学生を講師にして留学先の言語や文化等を学ぶ語学準備講座とネイティブスピーカーを講師にした英語力向上講座を留学前に実施して、留学準備の支援をした。また、海外留学プログラムに参加する学生には、海外留学奨励費規程に従い、奨学金を支給し経済的なバックアップも行った。

・公務員試験対策講座の実施

正規の授業に加えて、地方公務員上級職および国家公務員（総合職・一般職）、警察官・消防官などをを目指す学生のために特別な講座を設け、市役所、町役場、県警、自衛隊等への合格者を輩出した。

・キャリア教育の充実と就職実績

地域・企業と連携し、専門教育内容を実践的な場で活用する課題解決・参加型プログラム群として、トークサロン、キャリアアップ・ワークショップ、公開模擬面接、eコマース等キャリア教育の充実を図り、金融機関、公務員等への合格者を輩出し、結果として平成30年度の実質就職率は96.5%、今年度初めての卒業生を輩出した看護学部は100%となった。

・公開型授業の実施

「現代社会論」「人間と教育」「暮らしと地域」を一般公開授業として実施し、本学教員だけでなく首長をはじめ、地域で活躍している様々な立場の方を講師として招き、学生と地域の方が共に学ぶことにより、地域の様々な課題解決に向けて考える機会を設けた。

・助成・委託事業等

公益財団法人青森学術文化振興財団からの助成研究、助成事業等を実施すると共に、

青森県庁から、あおもりツーリズム創発塾事業等を受託し実施した。また、科研費他外部研究資金獲得のための教員研修会を実施した。

・タイ・泰日工業大学サマーキャンプの受入（平成 30 年 5 月 1 日～5 月 25 日）

協定校である泰日工業大学で日本語を学んでいる学生を対象にして、日本語学習や日本文化体験、学校交流、農家ホームステイなどを行う 4 週間短期プログラムを実施した。

・グリーン・ツーリズム支援事業の実施

本学に在籍する外国人留学生や海外協定校のネットワークを活かした、海外から青森県内へのグリーン・ツーリズム受け入れ事業を青森県内の各機関と連携して「アジアからの観光客誘致推進協議会」を組織し、青森県（農林水産部構造政策課）海外からの教育旅行等誘致業務委託料を活用して実施した。

・教員免許状更新講習の実施

学部の特徴を活かした教員免許状更新講習（選択領域）を開催し、多様な教科担当者が受講した。（学校が抱える課題一郷土理解教育・危機管理の観点からの考察一、学校教育において有用な『法』に関する講義、青森県における地域産業の現状・課題・未来）

・サークル活動支援について

強化指定部である硬式野球部、サッカー部、ボウリング部、バスケットボール部、ボクシング部、柔道部、ハンドボール部を中心に東北地区大会で活躍するなど、活発な活動を行った。

また、文化サークルもアンサンブルサークルやアカペラサークル、ねぶた囃子方サークル、金融学習グループGAATIRI、学生献血推進サークルDOTS等が地域のイベント・行事等に積極的に参加し、様々な地域交流を行った。特に運動部の学生に対して、特別講座を実施し、学業とスポーツの両立ができるための支援や、普通救命講習や栄養についての講座を実施する等の各種の支援を行った。

・FD活動

FD委員会が中心となって実施した平成 30 年度の主な FD 活動は、各学期末の授業最終回における授業評価アンケートの実施、授業評価アンケート自由記述欄への教員コメントの作成と公開、学期途中における授業評価アンケートの実施、学生 FD 委員による座談会の実施、問題解決志向型ワークショップの開催、外部講師による FD 研修会の開催などを行った。

・地域社会活動

開学 20 周年記念地域マネジメントシンポジウム等、様々なテーマで公開講座を開催したほか、普段、大学教員が講演する機会の少ない、むつ市において「むつ市民講座」と題して、むつ市等との共催による公開講座を開催した。また、青森市中心市街地に開設しているサテライトキャンパス「Friendly Window」では、市民セミナー、留学生による語学講座、てつがくカフェ、読書会等の取り組みを行った。青森市内最大のイベント

である、ねぶた祭りに 1 年生全員が参加しているほか、地域の様々なボランティア活動に参加している。大学が所在する横内地域の 10 の町内会と「横内地区まちづくり協議会」を立ち上げ、地域の諸団体と連携し、様々な活動を実施している。

・ **ガバナンス改革の実施と運営**

＜大学経営会議の設置＞

- ・ 大学の組織及び運営管理等経営に関わる事項についての審議決定機関とする。

＜人事委員会の設置＞

- ・ 教員の採用・昇任等教員人事に関わる事項についての審議機関とする。

＜教育組織運営規則の制定＞

- ・ 大学の組織・職制・施設及びその運営等に関する規則を定める。

・ **大学機関別認証評価の受審**

公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価の結果、大学評価基準に適合と認定される。特に学生の受入れについて、入学前学習プログラムにおいて、入学後のリメディアル教育につなげている点について、評価を受ける。

③青森中央短期大学

・入学前・後サポートプログラムの実施

リメディアル教育の充実を図り、AO、推薦入学者を対象とした入学前サポートプログラムの実施、学習支援センターを中心として、学科や学生の志向にあわせた、未履修科目や特定の科目の学力が不足している学生に対して、リメディアル講座（アカデミックライティング、数学、化学、生物）を開設した。

・保護者向け教育懇談会の実施

平成30年6月23日（土）保護者対象の教育懇談会を実施し、短期大学全体の現状と展望を説明した後、学業成績、進路、学生生活の個別相談を行った。

・看護師国家試験対策講座の実施

正規の授業に加えて、在学生及び昨年度不合格者を対象として、学内・外の講師による国家試験対策講座を開設し、合格実績を高めている。また、WEBによる学習システムを導入し、看護師国家試験対策の支援を行った。

・就職先の確保と就職実績

学生の就職を支援する組織として、キャリア支援センター、キャリア支援委員会を設置して、前年度の就職状況や内定報告書を分析し、各学科のアドバイザーと連携をとりながら学生の就職支援を行ない、平成30年度の就職率は食物栄養学科98.1%、幼児保育学科100%となった。

・卒業生を対象としたキャリアアップ支援講座の実施

卒業生を対象にしたキャリア支援として、管理栄養士免許取得のための勉強会を開設した。

・FD活動

教育開発・研究支援委員会が中心となって実施した平成29年度の主なFD活動は、学内FD研修会の実施、学科内FD研修会の実施、「青森中央短期大学SD・FDだより」の発行、学期末の授業最終回における授業評価アンケートの実施、山形大学主催の各種研修会、ワークショップ、シンポジウム等に参加した。

・出前講座・食育講座の実施

地域の教育機関、福祉団体等へ無償で講師派遣を行い、出前講座・食育講座を継続的に実施しており、地域の様々な機関へ本学教職員を講師として派遣した。

・教員免許状更新講習の実施

学科の特色を活かした教員免許状更新講習（選択領域）を開催した。（『食物アレルギーの対応に向けて』、『幼児期における食育の実践』）

・学生発表会の実施

今年もアウガ5Fホールにおいて一般公開による幼児保育学科第46期生による卒業記念講演を実施した。また、「郷土と文化」の授業を通じて、手踊（ねぶた）、囃子（笛・太鼓・手振り鉦）の練習を重ねて、8月2日・3日の青森ねぶた祭に附属幼稚園子どもねぶたのはやし方・踊り手として祭りに参加し、学習の成果を市民の前で披露すると共に、地域の伝統文化に親しんだ。

・産官学連携事業等の促進

食物栄養学科は、青森県から、「あおもり食育サポーター事務局運営業務」を受託し、県内2ヶ所にあおもり食育コンシェルジュを配置し、市民ボランティア「あおもり食育サポーター」を活用した、食育活動を継続的に行っているほか、青森県およびイトーヨーカドーと学生が協力して、青森県産品を使った「あおもりまるごと弁当」のメニュー開発を行い、青森県内のイトーヨーカドーで販売した。

幼児保育学科専攻科福祉専攻では、青森県福祉・介護人材確保緊急支援対策事業を受託し、福祉・介護の魅力を伝えるセミナーを開発したほか、介護職員のレベルアップのための研修を実施した。

青森県の豊かな農林水産物や食文化など「あおもりの食」を中心とした知識を認定する検定として、青森県庁が平成23年度から2年間実施した「あおもり食育検定」を、平成26年度から本学が事務局となり県内の他大学と連携し、「あおもり食育検定公式テキスト」の作成や、検定試験の運営等を実施した。

・上級学校への進学・編入学支援

短期大学を卒業後、在学時に修得した資格を基に、さらに上位の資格を目指す学生が増えており、上級学校への進学、編入学を希望する学生に対して、情報提供、対策講座、進学者への奨学金を支給している。

・地域の特色をカリキュラム等に反映

シラバスに「学びの青森化」として平成27年度は70%、平成28年度は80%以上反映し現在も継続している。

・中期計画「こぶしの花プラン2016年度～2020年度」の実施

2016年度～2020年度の5年間で、6つのスローガンのもと、中期計画を実行した。

・日本幼児教育研修プログラムの実施

ベトナムの幼児教育関係者に対して、幼児保育学科・附属幼稚園が主催し実施した。

④ 認定こども園青森中央短期大学附属第一・第二・第三幼稚園

附属幼稚園では、園の特徴を生かし、日々の保育に創意工夫を凝らしながら、「健康で心豊かな子ども」を目指して、次のような教育活動に取り組んだ。

・水遊び保育（5月～11月初旬まで）

大学の構内にある温水プールを利用し、水に慣れ親しむ活動から、発達段階に応じて面かぶりや伏し浮きなど、初歩的な技術向上にまで高めた。

・英会話遊び保育（5月～3月）

外国人講師を招聘し、ゲームを通じて基本的な日常会話等に興味関心を持たせ、国際感覚に触れる機会とし、リトミックを取り入れ、コミュニケーション能力を高めた。

・公開保育

①保育参観日を5月と10月に実施し、保護者に指導内容を明確に示し、園児の成長の過程を公開すると共に、保護者の指導力の向上を図った。

②水遊び保育や英会話保育を公開し、施設や保育指導の状況等について保護者から信頼を得た。

・遠足（6月、9月）

遠足へ出かけ、海岸や高原などへ出かけて自然環境に触れながら思いっきり遊んだり、またリンゴ狩りなどの体験をして楽しんだ。

・運動会（6月、2月）

①6月の運動会は、広いグラウンドで家族の参加もあり、かけっこやお遊戯などを通じて体力作りの一環として実施した。

②2月は雪遊び運動会で、そり競争やゲーム、雪像づくりなど雪国ならではの楽しみを味わった。

・社会見学

水族館、プラネタリウム、駅舎、博物館、郵便局等の見学を通じて社会性や道徳性を学ぶ場となった。

・交流活動

近隣の小学校、保育園、高校生、大学生、三思園（高齢者施設）へ出掛けたり、訪ねたりなど様々な年代の方と、お話やお遊戯、歌などで楽しい交流を図った。

・菜園活動

ジャガイモ、サイツマイモ、いろいろな野菜を植え、成長過程を観察し、収穫を喜び合った。

⑤青森中央経理専門学校・青森中央文化専門学校

青森中央経理専門学校

・地域活動・出前講座

○学生パソコン教室開催

地域社会貢献・地域活動の一環として、学校が所有する物的資源人的資源を活用し「ワードで作る年賀状講座」と題して専門課程1年生が地域の方々を対象にして11月3日（土）に公開講座を実施した。また、8月23日（木）、24日（金）の2日間、青森県総合社会教育センターにて、経理専門学校の学生がインストラクターとして、一般の受講者を対象にワード・エクセルのパソコン講座を開催した。

○青森商業高校での資格取得直前対策講習

日本商工会議所主催の簿記検定2級取得を目指している青森商業高校の生徒を対象に本学教員による直前対策講習を11月10日（土）に実施した。

○出前講座「10代から学ぶマネー講座」実施

高校生や地域団体等を対象に、日々の生活から切り離すことができない「お金」と向き合うきっかけとなるよう、初歩からの金融リテラシーを体験する講座として下記の高校・団体にて実施した。

実施日	高校・団体名
平成30年10月27日（土）	障害者就業・生活支援センター月見野
平成30年12月18日（火）	青森県立鱒ヶ沢高等学校
平成31年 2月18日（月）	青森県立青森北高等学校今別校舎
平成31年 2月19日（火）	青森県立六ヶ所高等学校

○金木高校にてSPI対策講座を実施

就職希望者の講座として7月25日～8月21日の期間内で計4回15時間、同校にて15名の受講生に講習を実施した。

・経理事務コース・医療事務コース、観光コンシェルジュコース課外授業

○経理事務コース

9月30日（日）に青森県総合社会教育センター主催 生涯学習フェアにおいて、経理事務コースの学生がマネーゲームやカレンダー作成、学園祭で展示した作品を会場内で展示するなど協力した。また、青森県金融広報委員会がバックアップしている金融学習グループ勉強会を下記の内容で実施し、金融・お金に関する知見を深めた。

実施日	内容（テーマ）
平成30年 5月31日（木）	年金の基礎について
平成30年 6月29日（金）	法律とお金について
平成30年 7月26日（木）	ふるさと納税について
平成30年10月25日（木）	就職とお金について
平成30年11月22日（木）	つみたてNISAとiDeCoについて
平成31年 1月18日（金）	今考えたい！私たちの未来につながるお金のこと
平成31年 2月15日（金）	不動産とお金について

○医療事務コース

医療事務コースの学生が実習先の病院・調剤薬局にて総合受付（接遇）や外来診療データと診療録との整合性チェック等の職場実習を実施した。

病院名	日程
まちだクリニック	8/27～8/30 の期間内 5回
おきつ内科	8/23～8/30 の期間内 5回
中央調剤薬局	8/22～8/28 の期間内 6回
MiK	8/22～8/30 の期間内 11回

○観光コンシェルジュコース

10月4日新中央埠頭にて、大型客船ルウヰヰヤンヰヤル入港時にアテンダント補助の実習を、終了後新青森駅の観光案内所にて観光案内補助の実習を体験した。

10月25日 11月1日 15日に「ねぶたの家ワ・ラッセ」において実習をした。座学研修で施設の概要等を実習した後、観光客へのガイドや館内放送も体験し、ホスピタリティを体感した。

・オールあおもり青森県職業体験フェアに参加

平成30年10月31日 弘前文化センター 11月6日 むつ来さまい館 11月8日青森県社会教育センター 11月13日 八戸ユートリーで開催された青森県専門学校各種学校連合会主催の「青森県職業体験フェア」に参加し、中学生・高校生及び保護者に専門学校の特色を説明した。

・研修旅行実施

10月1日（月）～3日（水）の2泊3日の行程で研修旅行を実施した。行き先は東京方面で、各コース共通の研修先として東京証券取引所へ、また、コース毎の研修先として経理事務コースは日本銀行・貨幣博物館とセゾン投信株式会社、医療事務コースはくすりミュージアムと東京大学医学研究所、観光コンシェルジュコースは、はとバスでのツアー参加と全日空の機体工場へそれぞれ訪れ、研修・実習等を実施し知見を深めた。

・学校関係者評価委員会・教育課程編成委員会の実施

9月5日と2月27日に、外部委員による上記委員会を開催し、教育内容等の評価改善を進めた。

青森中央文化専門学校

・ファッションショーの実施

○例年実施しているファッションショー「Bunka Fashion Live」があおもりアーツカウンスル文化芸術創造活動助成金に採択され、平成30年12月15日、青森市駅前「アウガ」の5階 AV 多機能ホールに於いて「Toxic」と題し、開催。青森中央短期大学幼児保育学科卒業記念講演と同日開催で実施した。

・衣装デザイン・制作依頼

○「世界のみならず一緒に育てる、次世代型ソーシャルアイドル」をコンセプトに活動する『notall』の衣装をデザイン・制作、notall 全国ツアーのファイナルイベントにて初お披露目となった。

・企画・プロデュース

○平成31年3月、青森市浜田ドリームタウン ALi において「青森中央文化専門学校×ドリームタウン ALi スタylingブック」を制作・発刊した。10店舗の協力の下、本学生がスタイリングを担当。全16型のスタイリングを108AOMORI GIRL のモデルに着装し、撮影した。

・作品展示

○平成30年8月26日にファッション甲子園2018でのブース展示、10月26日～28日青森市民文化祭へ参加展示を行い、多くの方々に作品を見学した。

・公開講座開講

○「ファッションサマースクール」を本校に於いて、小学生を対象とした公開講座を開講した。

日程	講座名	内容	対象
7月28日	「ファッションサマースクール」 夏休み自由研究 ミシンで制作	キャミソール・スカート・ポシェットをミシンを使って制作	小学生

○フレンドリーウインドウ手芸講座開講（一般・学生対象）

フレンドリーウインドウにおいて、こぎん刺し連続講座、アクセサリー ブローチ制作などの手芸講座を開講した。

日程	講座名
6月4日・18日	こぎん刺し講座（基礎）
6月25日、7月9日・23日	こぎん刺し講座（応用）
10月22日、11月5日・19日	こぎん刺し講座（発展）
10月15・16・29・30日	アクセサリー講座 オリジナルネックレス制作

・アパレル専攻・ファッション販売専攻職場実習

○企業実習（アパレル専攻）

アパレル専攻では平成30年11月1日～12月6日の期間中、株式会社蓬田紳装、株式会社キャストイールート、株式会社アプティマルワ、株式会社サンヨーソーイングにて専門特殊ミシンの使用法やアイテムの縫製等の実習を行った。

○店舗実習（ファッション販売専攻）

ファッション販売専攻では、1年生は平成30年11月1日～11月29日の期間中、GU ドリームタウン ALi 店にてファッションアドバイザー業務全般の実習、2年生はあおもりフィールドスタディ支援事業の採択を受け、株式会社ライトオンと連携したリミテッドショップ「'eha」を平成30年11月の期間限定でオープン。アパレル店舗運営の全てに関する実習を行った。

・地域活動・出前講座

○地域活動の一環として出前講座を行った。

日程	場所	講座名	内容
9/12	青森市立泉川小学校	服飾手芸	洋裁のお仕事体験～くるみおボタン制作～
10/30	青森市立浪打中学校	ファッション業界ナビ	キャリア教育の一環で、“社会”“人” とのかかわり～働くことでの気付き・学び～
12/5	鱸ヶ沢高等学校	ファッション コーディネート	TPO に合わせたコーディネート術

・青森県職業体験フェアに参加

平成30年10月31日 弘前文化センター、11月8日 青森県社会教育センター、11月13日 八戸ユートリーにて「オールあおもり」大学・専修学校等魅力発信事業と同時開催である青森県専門学校各種学校連合会主催の「青森県職業体験フェア」に参加し、中学生・高校生及び保護者に専門学校の特色を説明した。

・研修旅行実施

平成30年10月14日～16日、2泊3日の行程で研修旅行を実施した。行き先は東京方面、ライトオン HARAJUKU TOKYO 店、Amazon Fashion Week Tokyo SS19 Runway DRESSEDUNDRESSED SPRING SUMMER 2019 COLLECTION、GARDE COLLECTIVE での見学・研修、また、同じ文化服装学院連鎖校である川口文化服装専門学校との学生間交流を実施。様々な経験を通し、ファッション業界への知識を深めた。

・学校関係者評価委員会・教育課程編成委員会の実施

9月5日と2月27日に、外部委員による上記委員会を開催し、教育内容等の評価、改善を進めた。

(2) 教育研究の概要

①教育研究上の基準となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科等	課程・専攻等
青森中央学院大学	経営法学部 看護学部 別科助産専攻 地域マネジメント研究科	経営法学科 看護学科 地域マネジメント専攻	
青森中央短期大学		食物栄養学科 幼児保育学科 専攻科	福祉専攻
認定こども園 青森中央短期大学 附属第一幼稚園			
認定こども園 青森中央短期大学 附属第二幼稚園			
認定こども園 青森中央短期大学 附属第三幼稚園			
青森中央文化専門学校		服飾高等課程 トータルファッション科 職業実践専門課程 (服飾専門課程) トータルファッション科	アパレル専攻 ファッション販売専攻
青森中央経理専門学校		職業実践専門課程 (商業実務専門課程) 経理情報科	経理事務コース 医療事務コース 観光コンシェルジュコース

教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

平成31年5月1日現在

大学等	学部・学科等	教員数	
青森中央学院大学	経営法学部経営法学科 大学院地域マネジメント研究科 地域マネジメント研究所	33名 (教授13名、准教授9名、講師10名、助教1名)	
	看護学部看護学科 別科助産専攻	30名 (教授8名、准教授6名、講師6名、助教6名、助手4名)	
【教員の保有学位または職務上の実績等】			
職名	氏名	学位	職務上の実績等
学長、教授	花田 勝美	医学博士	元弘前大学医学部附属病院(病院長)
教授、学部長	小俣 勝治	修士(法学)	青森労働局・労働審議会委員
教授、地域マネジメント研究科長	内山 清	修士(経済学)	元(株)長銀総研コンサルティング 主席 研究員
教授	岩船 彰	法学士	キャリア支援センター長 青森市指定管理者候補者選定委員 青森市建築審査会委員
教授	大泉 光一	博士(国際関係) 博士(経済学)	パティ国立パティリッド大学 東洋研究センター顧問 ソーシャル・リスクマネジメント学会顧問
教授	高橋 興	教育学士	元中央教育審議会専門委員 元青森県立高等学校長 元青森県総合社会教育センター所長 文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会委員 文部科学省社会教育アドバイザー 文部科学省コミュニティ・スクールマイスター
教授	塩谷 未知	博士(農学)	元(株)価値総合研究所取締役
教授	加藤 澄	博士(言語学)	裁判所 民事・家事調停員 弘前大学大学院医学研究科附属子どものこころの発達研究センター客員研究員
教授	鈴木 克成	修士(哲学)	学習支援センター長
教授	吉原 正彦	博士(経済学)	日本学術会議連携会員 青森朝日放送(株)放送番組審議会副委員長
教授	井口 義久	修士(経営学)	日本経営実務研究学会 理事 日本経営診断学会 監事
教授	小松原 聡	学士(工学)	地域マネジメント研究所長 元(株)三菱総合研究所参与

職名	氏名	学位	職務上の実績等
教授	藤巻 啓森	博士（学術）	元中国東北師範大学人文学院日本語言文化学院学院長 青森県日中友好協会理事 青森長春教育学術文化交流協会専務理事
教授	成田 昌造	経営学士	元青森県立高等学校校長 青森県青少年健全育成審議会 委員 公益財団法人「青森県学校給食会」理事 公益財団法人「三浦財団」評議員
准教授	竹中 司郎	経済学士	元青森県立高等学校校長 青森県BBS連盟理事 青森県ハンドボール協会副会長 青森県教員等資質向上推進協議会教員養成分科会委員
准教授	大泉 常長	修士（国際経済学）	学長補佐、国際交流センター長
准教授	椎名 智彦	修士（法学）	
准教授	丸山 愛博	修士（法学）	青森県消費者契約等事例検討委員会委員
准教授、	佐藤 淳	修士（公共経営・福祉マネジメント）	早稲田大学マニフェスト研究所 招聘研究員・同人材マネジメント部会幹事 青森県下北地域県民局地域活性化協議会会長
准教授	金 美和	修士（法学）	青森県消費者契約等事例検討委員会委員
准教授	グエン チ ギア	博士（経営学）	
准教授	中川 衛	修士（経営学）	
准教授	山本 俊	博士（経営経済学）	
講師	木村 隆雄	理学士	元(株)富士通 システムエンジニア
講師	新免 圭介	修士（経営情報学）	
講師	鈴木 芳美	修士（商学）	
講師	奥村 俊樹	博士（医学）	日本体育協会シニア・ジュニアリーダー養成指導員 I NWA公認ノルディックウォーキング・ナショナルトレーナー レスキューダイバー 介護予防運動指導士
講師	田中 真寿美	修士（地域研究）	
講師	太田 航平	修士（法学）	
講師	柚原 愛子	修士（法学）	

職名	氏名	学位	職務上の実績等
講師	中山 洋志	修士（法学）	
講師	庄子 元	博士（地学）	小学校教諭一種免許、中学校教諭一種免許（社会）
講師	福田 隆巳	修士（経済学）	
助教	志喜屋 カロリーナ	修士（人文学）	

職名	氏名	学位	職務上の実績等
教授	一戸 とも子	博士（医学）	学部長、看護師 日本放射線看護学会理事 日本看護研究学会査読委員 青森県看護協会保健師助産師看護師実習指導者講習会講師
教授	北原 かな子	博士（国際文化）	青森県史調査研究員 独立行政法人日本学術振興会 科学研究費委員会 委員
教授	玉熊 和子	博士（教育学）	看護師、助産師
教授	伊藤 道子	博士（看護学）	看護師、保健師、助産師
教授	秋庭 由佳	博士（看護学）	看護師
教授	三國 裕子	博士（保健学）	看護師、認定看護師（訪問看護）
教授	坂井 哲博	博士（医学）	元むつ総合病院副院長
准教授	木村 千代子	修士（人間科学）	看護師
准教授	鎌田 明美	修士（看護学）	看護師、保健師 日本公衆衛生看護学会委員
准教授	齋藤 美紀子	修士（看護学）	看護師
准教授	中川 孝子	修士（看護学）	看護師 知症疾患医療連携協議会構成員 地域密着型サービス外部評価審査委員
准教授	其田 貴美枝	博士（健康科学）	看護師、一般社団法人日本在宅看護学会理事
准教授	川添 郁夫	博士（健康科学）	看護師、救急救命士
講師	藤澤 珠織	修士（理学）	看護師、学芸員資格 日本古病理学研究会（理事）
講師	松島 正起	博士（看護学）	看護師、臨床工学技師
講師	石岡 桂子	学士（家政学）	看護師、助産師、精神保健福祉士
講師	菊池 美智子	修士（看護学）	看護師、保健師
講師	三上 ふみ子	修士（保健学）	看護師、助産師

職名	氏名	学位	職務上の実績等
講師	木村 峰子	修士（医療福祉学）	看護師、保健師
助教	中村 祥子	修士（看護学）	看護師、保健師
助教	杉田 由佳理	修士（地域マネジメント）	看護師、主任看護支援専門員
助教	太田 尚子	修士（看護学）	看護師、保健師
助教	丸山 夏弥	修士（保健学）	看護師、保健師、助産師
助教	造田 亮子	修士（国際協力）	看護師、保健師
助教	外 千夏	学士（教育学）	看護師、助産師
助手	熊谷 和可子	短期大学士（看護学）	看護師
助手	福士 裕紀	短期大学士（看護学）	看護師
助手	山上 順矢	学士（健康保健学）	看護師、保健師
助手	柿崎 はるな	短期大学士（看護学）	看護師

大学等	学科	教員数	
青森中央短期大学	食物栄養学科	16名(教授4名、准教授3名、講師5名、助手4名)	
	幼児保育学科	14名(教授4名、准教授5名、講師0名、助教1名、助手1名)	
	専攻科福祉専攻	3名(准教授1名、講師2名)	
【教員の保有学位または職務上の実績等】			
職名	氏名	学位	職務上の実績等
学長、教授	久保 薫	修士(家政学)	管理栄養士 青森県食育推進会議副議長 青森県水産振興審議会会長 青森県学校給食表彰審査会委員
教授	久保 富男	教育学士	学生相談室長、元青森市教育委員会理事
教授	棟方 秀和	修士(理学)	食物栄養学科長 青森県医師会健やか力推進センター推進協議会 委員
教授	宮田 篤	修士(文学)	日本ビジネス実務学会 理事, 編集委員 日本ビジネス実務学会 関東・東北ブロックリーダー 日本インターンシップ学会 東日本支部運営委員
准教授	清澤 朋子	修士(農学生命科学)	青森県農政審議会 委員
准教授	田村 義文	文学学士	中学校教諭一級普通免許(国語)
准教授	木村 亜希子	修士(地域マネジメント)	
講師	舛澤 正博		管理栄養士
講師	池田 友子	家政学士	管理栄養士、元青森県栄養士会副会長
講師	浜中 幸美		管理栄養士
講師	森山 洋美	修士(保健学)	管理栄養士
講師	本間 維	修士(情報学)	司書、日本図書館協会 分類委員会(NDC-LD 専門委員)
助手	白取 敏江	修士(社会学)	管理栄養士 公益社団法人青森県栄養士会 青森地区運営委員(会計)
助手	辻村 明子	修士(栄養学)	管理栄養士
助手	外崎 秀香	修士(農学生命科学)	
助手	千葉 綾乃	修士(健康科学)	管理栄養士
教授	大沢 陽子	体育学士	幼児保育学科長
教授	石田 憲久	経済学士	青森田中学園理事長
教授	大橋 誠	教育学士	
教授	前田 美樹	修士(教育学)	幼児保育学科長補佐

職名	氏名	学位	職務上の実績等
准教授	時本 英知	修士（社会福祉学）	社会福祉士 特定非営利活動法人レアリスルスポーツ クラブ（障がい児・者の余暇支援団体） 理事長
准教授	鈴木 寛康	修士（体育学）	元サッカーナショナルトレーニングセン ター「J-Village」フィットネスクラブ サ ブマネージャー兼チーフインストラクタ ー
准教授	伊藤 弓月	修士（社会福祉学）	専攻科主任
准教授	木村 貴子	修士（教育学）	日本レクリエーション協会公認レクリ エーション・インストラクター、 日本レクリエーション協会 音楽レクリ エーション講師
准教授	松浦 淳	修士（教育情報学）	青森市健康福祉審議会 児童福祉専門部 会 会長 青森市子ども子育て委員会 委員 青森青年国際交流機構（青森 IYEO）会長
准教授	兼平 友子	修士（教育学）	幼稚園教諭専修免許、小学校教諭専修免 許
講師	美濃 陽介	修士（健康科学）	看護師、養護教諭一種免許、高等学校教 諭「看護」特別免許
講師	齋藤 雅美	修士（社会福祉学）	介護福祉士、社会福祉主事
助教	具志堅 裕介	修士（表現学）	小学校教一種免許、中学校・高等学校教 諭一種免許（美術）
助手	畑山 朗詠	短期大学士（幼児保育学）	幼稚園教諭二種免許、保育士資格

年齢別教員数（平成 31 年 5 月 1 日現在）

大学名	学部学科	～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 69 歳	70 歳 以上
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	0	8	7	6	8	4
	看護学部 看護学科 別科助産専攻	1	5	6	13	3	2
青森中央短期大学	食物栄養学科	1	5	3	2	4	1
	幼児保育学科	2	1	4	1	2	1
	専攻科福祉専攻	—	—	3	—	—	—

男女別教員数（平成 31 年 5 月 1 日現在）

大学名	学部学科	男	女
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	27	6
	看護学部 看護学科 別科助産専攻	6	24
青森中央短期大学	食物栄養学科	6	10
	幼児保育学科	6	5
	専攻科福祉専攻	2	1

③学生に関する情報

(単位：人)

大学等	学部・研究科	入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	進学者数	就職者数
青森中央 学院大学	経営法学部 (経営法学科)	<p>[入学に関する基本的な方針]</p> <p>豊かな人間性に立ち、よりよき人生を創造するとともに、社会的正義に立って社会の発展に貢献する、進取性に富み良識ある職業人を養成します。経営法学部の入学者受入方針として以下を掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学や法学の専門知識を活かし、地域社会、国際社会のなかで活躍しようという意欲をもつ人 2. 人間性が豊かで、責任感のある人 3. 旺盛な知的好奇心をもち、自ら積極的に学習や研究に取り組む意欲をもつ人 4. 学問のみならずサークルやボランティア活動で独自の優れた個性を発揮する意欲をもつ人 					
		186名	679名	740名	151名	2名	139名
	地域マネジメント研究科 (地域マネジメント専攻)	<p>[入学に関する基本的な方針]</p> <p>地域に貢献できる人材の養成を目指して、法律的な思考と知識を経営的な意思決定過程に織り込み、創造的・応用的・総合的なマネジメントを成し得る高度な職業人の育成を目的としています。地域マネジメント研究科の入学者受入方針として以下を掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域における課題を広くとらえ、日本あるいは世界の地域の発展に貢献しようとする強い意識を持つ人 2. 将来の目標を明確に持ち、基礎的専門知識および一般教養を身につけている人 3. 新時代を切り開く意欲と創造性に溢れる人 					
	5名	20名	11名	12名	1名	8名	
	看護学部 (看護学科)	<p>[入学に関する基本的な方針]</p> <p>生命の尊厳を尊重し豊かな人間性を備えて一人ひとりの「生」に寄り添い、科学的根拠に基づく判断力と技術による実践力を有し、他の職種と協働しつつ看護の向上に資する研鑽力を養い、地域社会の保健医療福祉に貢献できる人材を養成することを目的とします。看護学部の入学者受入方針として以下に掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人間の尊厳に対する感性を持ち、人を大切にできる人 2. 人が生まれ社会で生活していく過程を科学的に理解するための基礎学力を有している人 3. 人への関心を持ち、どのような人とも対等にコミュニケーションができ、協働性が図れる人 4. 主体的に行動できる人 					
		93名	320名	365名	85名	0名	83名

大学等	学部・研究科	入学者数	収容定員	在学者数	卒業生数	進学者数	就職者数
	別科 助産専攻	<p>[入学に関する基本的な方針]</p> <p>現代社会における周産期医療の特性・課題を踏まえて、安全で質の高い助産実践能力を身につけ、女性の一生の健康保持増進を支援し、安心して子どもを産み育てられる地域づくりに貢献できる助産師を養成します。別科助産専攻の入学者受入方針として以下を掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人間の尊厳に対する感性を持ち、人を大切にできる人 2. 人が生まれて社会で生活していく過程を科学的に理解するための基礎学力を有している人 3. 人への関心を持ち、どのような人とも対等にコミュニケーションができ、協調性が図れる人 4. 十分な看護の基礎能力を備えている人 5. 助産師として地域づくりに貢献する志と意欲を持っている人 					
		5名	5名	5名	0名	0名	5名
<p>[就職者数及び卒業後の進路]</p> <p>青森中央学院大学経営法学部の就職率は 96.5%であった。青森県警を始めとする公務員、また、金融機関においても青森銀行、みちのく銀行、青い森信金、東奥信用金庫、青森県信用組合の採用があった。</p> <p>看護学部の就職率は 100%で、青森県立中央病院、弘前大学医学部附属病院など、青森県内の就職率は 58%で、地域への貢献が期待されている。</p>							

大学等	学部・研究科	入学者数	収容定員	在学者数	卒業生数	進学者数	就職者数
青森中央短期大学	食物栄養 学科	<p>[入学に関する基本的な方針]</p> <p>青森中央短期大学では「愛あれ、知恵あれ、真実あれ」という建学の精神に基づき、自立して生きていくために必要な豊かな人間性と実学を身につけることを教育理念としております。食物栄養学科の入学者受入方針として以下を掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 季節や地域ごとの特徴ある食事や食生活を大切に、食に対する感性を高めたい人 2. 人体の健康・栄養状態に見合った食事を提供し、人々の健康で明るく楽しい生活の実現に貢献したい人 3. 現代社会が抱えるさまざまな食や栄養の課題に主体的に取り組みたい人 4. 社会のルールや人との約束を守り、専門職に必要な高い規範意識と倫理観を備えたい人 5. 意見の違いや立場の違いに配慮し、周囲と協調・協働して行動したい人 					
		55名	120名	113名	52名	1名	49名
	幼児保育 学科	<p>[入学に関する基本的な方針]</p> <p>青森中央短期大学では「愛あれ、知恵あれ、真実あれ」という建学の精神に基づき、自立して生きていくために必要な豊かな人間性と実学を身につけることを教育理念としております。幼児保育学科の入学者受入方針として以下に掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学科の教育内容を適切に理解し、学ぶ意欲のある人 2. 広く子どもに関する関心が高く、幼児教育の重要性を認識できる人 3. 保育者に必要な創造力や感性をさらに豊かにするために努力できる人 4. コミュニケーション力や協調性が高く、責任ある行動のとれる人 5. 社会福祉（介護福祉を含む）分野にも広く興味・関心を示し、向学心が旺盛な人 					
	75名	200名	147名	70名	7名	63名	
	専攻科 福祉専攻	<p>[入学に関する基本的な方針]</p> <p>青森中央短期大学では「愛あれ、知恵あれ、真実あれ」という建学の精神に基づき、自立して生きていくために必要な豊かな人間性と実学を身につけることを教育理念としております。専攻科福祉専攻の入学者受入方針として以下に掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 介護を学ぶために必要な基礎的学力とコミュニケーション能力を有している人 2. 進んで学習する意欲があり、介護福祉を目指す強い意志がある人 3. 協調性と他者を思いやる気持ちがあり、最後まで努力を惜しまない人 4. 誠実で責任感があり、自ら進んで行動できる人 					
		7名	25名	7名	8名	0名	8名
	<p>[就職者数及び卒業後の進路]</p> <p>近年の就職、採用活動開始時期の変更の影響もなく、青森中央短期大学は専門職として地元の求人に応えている。学生は自己の知識、技術を向上させ、各自の将来を考えながら就職活動を行っていた。各学科等の就職率は食物栄養学科 98.1%、幼児保育学科 100%、専攻科福祉専攻 100%となっており栄養士、幼稚園教諭・保育士、介護福祉士、また、認定こども園における保育教諭など、全体の80%以上がそれぞれの専門性を活かし、就職している。さらに専門職としての向上を目指し、四大への編入学生の数も増えた。</p>						

※入学者数、収容定員、在学者数は平成31年5月1日現在

※卒業生数、進学者数、就職者数は平成31年3月31日現在

社会人学生数・留学者数（平成 31 年度）

（単位：人）

大学名	学部学科等	社会人学生 (社会人特別選抜による)	留学生	海外派遣学生 (平成 30 年度)
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	0	110	22
	看護学部看護学科	0	—	3
	別科助産専攻	0	—	0
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	0	20	0
青森中央短期大学	食物栄養学科	0	—	3
	幼児保育学科	0	—	0
	専攻科福祉専攻	0	—	0

入学者推移（平成 31 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

大学名	学部学科等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	193	189	189	186
	看護学部看護学科	92	88	93	93
	別科助産専攻	—	—	5	5
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	9	12	7	5
青森中央短期大学	食物栄養学科	55	59	56	55
	幼児保育学科	79	74	72	75
	専攻科福祉専攻	9	9	8	7

入学志願者数推移（平成 31 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

大学名	学部学科等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	240	288	274	255
	看護学部看護学科	197	181	179	181
	別科助産専攻	—	—	15	12
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	13	15	12	5
青森中央短期大学	食物栄養学科	83	81	67	73
	幼児保育学科	95	79	78	79
	専攻科福祉専攻	9	9	8	7

受験者数推移 (平成 31 年 5 月 1 日現在)

(単位:人)

大学名	学部学科等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	238	286	269	252
	看護学部看護学科	193	176	174	179
	別科助産専攻	—	—	15	12
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	13	15	12	5
青森中央短期大学	食物栄養学科	82	81	67	72
	幼児保育学科	94	78	78	79
	専攻科福祉専攻	9	9	8	7

合格者数推移 (平成 31 年 5 月 1 日現在)

(単位:人)

大学名	学部学科等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	227	230	241	246
	看護学部看護学科	142	137	137	146
	別科助産専攻	—	—	5	5
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	12	15	8	5
青森中央短期大学	食物栄養学科	79	81	67	70
	幼児保育学科	93	78	78	79
	専攻科福祉専攻	9	9	8	7

学位授与数

(単位:人)

大学名	学部学科等	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	109	143	125	151
	看護学部看護学科	—	—	79	85
	別科助産専攻	—	—	—	5
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	11	11	8	12
青森中央短期大学	食物栄養学科	66	59	51	52
	幼児保育学科	80	80	74	70
	看護学科	80	—	—	1
	専攻科福祉専攻	5	9	9	8

収容定員充足率（平成31年5月1日現在）

（単位：％）

大学名	学部学科等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	92	99	104	106
	看護学部看護学科	114	112	114	114
	別科助産専攻	—	—	100	100
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	105	105	100	55
青森中央短期大学	食物栄養学科	97	94	95	94
	幼児保育学科	81	76	73	74
	専攻科福祉専攻	36	36	32	28

中途退学者数 ※除籍者数含む

（単位：人）

[]内は中退率 ※中途退学者／在籍者数×100＝中退率

（単位：％）

大学名	学部学科等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	30[5.0]	27[4.0]	33[4.7]	37[5.1]
	看護学部看護学科	2[2.1]	3[1.0]	6[1.6]	8[2.2]
	別科助産専攻	—	—	—	0[0.0]
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	0[0.0]	1[4.7]	0[0.0]	2[10.0]
青森中央短期大学	食物栄養学科	4[3.1]	3[2.5]	4[3.5]	4[3.5]
	幼児保育学科	6[3.6]	4[2.4]	3[2.0]	4[2.7]
	看護学科	1[1.2]	—[—]	—[—]	—[—]
	専攻科福祉専攻	2[28.6]	0[0.0]	0[0.0]	0[0.0]

留年者数

（単位：人）

大学名	学部学科等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	10	8	7	18
	看護学部看護学科	—	—	9	12
	別科助産専攻	—	—	—	0
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	0	0	1	0
青森中央短期大学	食物栄養学科	0	0	1	5
	幼児保育学科	1	0	0	4
	専攻科福祉専攻	0	0	0	0

④教育課程に関する情報

イ. 授業科目の名称

本学ホームページ上に青森中央学院大学、大学院、青森中央短期大学の学則及び授業科目一覧表を公表している。

ロ. 取得可能資格

学校名	学科名	取得可能資格
青森中央学院大学	経営法学部経営法学科	中学校教諭一種免許「社会」 高等学校教諭一種免許「公民」「商業」 司書資格 学校図書館司書教諭免許 社会福祉主事任用資格 上級秘書士資格 防災士資格
	看護学部看護学科	看護師国家試験受験資格 保健師国家試験受験資格
	別科助産専攻	助産師国家試験受検資格
	大学院地域マネジメント研究科	中学校教諭専修免許「社会」 高等学校教諭専修免許「公民」「商業」 税理士試験科目免除
青森中央短期大学	食物栄養学科	栄養士免許 栄養教諭二種免許 フードスペシャリスト認定試験受験資格 専門フードスペシャリスト認定試験受験資格 (食品開発、食品流通・サービス) フードサイエンティスト資格 社会福祉主事任用資格 司書資格 秘書士資格
	幼児保育学科	幼稚園教諭二種免許 保育士資格 社会福祉主事任用資格 レクリエーションインストラクター資格 ※所定の講習を受講し認定を受ける資格 幼児体育指導者認定資格 JFA 公認キッズリーダー カワイピアノグレード
	専攻科福祉専攻	介護福祉士資格

学校名	学科名	取得可能資格
青森中央経理専門学校	商業実務専門課程 経理情報科	専修学校准教員資格 共通資格 日商簿記検定 1～3 級 IT パスポート 情報活用検定 日商 PC 検定 C 言語プログラミング能力認定試験 WEB クリエーター能力認定試験 ビジネス能力検定 ニュース時事能力検定 秘書検定
	・経理事務コース	ファイナンシャル・プランニング技能検定 所得税法・法人税法・消費税法計算実務能力検定
	・医療事務コース	医事コンピュータ技能検定 医療秘書技能検定 電子カルテ実技検定 調剤事務管理士技能試験 ホスピタルコンシェルジュ試験
	・観光コンシェルジュコース	国内旅行業務取扱管理者試験 総合旅行業務資格管理者試験 旅行地理検定
青森中央文化専門学校	服飾専門課程 トータルファッション科 ・アパレル専攻	専修学校准教員資格 パターンメイキング技術検定 ファッションビジネス能力検定 ファッション色彩能力検定 洋裁技術検定
	服飾高等課程 トータルファッション科 ・ファッション販売専攻	高等学校卒業資格 ファッション販売能力検定 ファッションビジネス能力検定 ファッション色彩能力検定 洋裁技術検定

⑤学修の成果に関する評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・研究科等	就業年限	必要取得単位数	科目区分ごとの修得単位数			修得可能な学位及び専攻名称
				必修	選択	選択必修	
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	4年	124単位	32単位	56単位	36単位	学士（経営法学）
	看護学部 看護学科	4年	126単位	109単位	17単位	—	学士（看護学）
	別科助産専攻	1年	31単位	30単位	1単位	—	
	地域マネジメント研究科 地域マネジメント専攻	2年	30単位	14単位	16単位	—	修士（地域マネジメント）
青森中央短期大学	食物栄養学科	2年	70単位	32単位	38単位	—	短期大学士（食物栄養学）
	幼児保育学科	2年	70単位	24単位	46単位	—	短期大学士（幼児保育学）
	看護学科	3年	100単位	94単位	6単位	—	短期大学士（看護学）
	専攻科福祉専攻	1年	53単位	53単位	0単位	—	

⑥学習環境に関する情報

大学等	キャンパス	学部 研究科	所在地	主な交通手段
青森中央 学院大学	神田 キャンパス	経営法学部 看護学部 地域マネジメント研究科	青森市横内字神田12番地	<ul style="list-style-type: none"> ・通学には青森駅から専用スクールバスが運行しています。 ・マイカー通学も可能です。(学生駐車場完備) ・バスで青森駅から「モヤヒルズ」行、「ねぶたの里」行、「青森公立大学」行に乗車約25分、「青森中央学院大学前」下車。
		<p>[キャンパスの概要]</p> <p>青森市街に程近く、近代的な本部棟を中心に、学びの意欲を刺激し、緑ゆたかな環境と情報発信のための施設が充実している。建物は本部棟・1号～9号館、キャンパス内には、学生寮・銀行CSコーナー・郵便ポスト・コンビニなど私生活で利用したい施設もあります。</p>		
		<p>[運動施設の概要]</p> <p>野球場：両翼94m、センター120m サッカー場（人工芝）：105m×68m テニスコート：全天候型3面・ハンドボールコート2面 体育館：アリーナ・ロビー・更衣室・シャワー室完備 トレーニングルーム：筋力トレーニング機器（12種類、エアロバイク2種4台） 第2体育館：ハンドボール・フットサル1面、バスケットボール壁面式2面並列・吊下式1面、バレーボール2面並列、バトミントン6面、ギャラリー150席分、更衣室男女各1室、ミーティングルーム2室 柔道場：2面50畳。ボクシングジム：リング完備</p>		
		<p>[課外活動の状況]</p> <p>体育会系25団体 柔道部・硬式テニス部・硬式野球部・サッカー部・バスケットボール部・ボクシング部・ハンドボール部・ボウリング部・バトミントンサークル・軟式野球サークル・ストリートダンスサークル・フットサルサークル・サイクリングサークル・走るサークル他</p> <p>文化会系26団体 FSA・ねぶた囃子方部・異文化交流会・書道部・軽音楽部・テーブルゲームサークル・アンサンブルサークル・アカペラサークル・献血推進サークル・津軽三味線サークル・ジャーナリズムサークル・金融学習グループGAATIRI、ソーシャルビジネスサークル他</p>		

大学等	キャンパス	学部 研究科	所在地	主な交通手段
青森中央 短期大学	神田 キャンパス	食物栄養学科 幼児保育学科 専攻科	青森市横内字神田12番地	<ul style="list-style-type: none"> ・通学には青森駅から専用スクールバスが運行しています。 ・マイカー通学も可能です。(学生駐車場完備) ・バスで青森駅から「モヤヒルズ」行、「ねぶたの里」行、「青森公立大学」行に乗車約25分、「青森中央学院大学前」下車。
		[キャンパスの概要]		
		<p>青森市街に程近く、近代的な本部棟を中心に、学びの意欲を刺激し、緑ゆたかな環境と情報発信のための施設が充実している。建物は本部棟・1号館～9号館、キャンパス内には、学生寮・銀行CSコーナー・郵便ポスト・コンビニなど私生活で利用したい施設もあります。</p>		
		[運動施設の概要]		
<p>野球場：両翼94m、センター120m サッカー場（人工芝）：105m×68m テニスコート：全天候型3面・ハンドボールコート2面 体育館：アリーナ・ロビー・更衣室・シャワー室完備 トレーニングルーム：筋力トレーニング機器（12種類、エアロバイク2種4台） 第2体育館：ハンドボール・フットサル1面、バスケットボール壁面式2面並列・吊下式1面、バレーボール2面並列、バトミントン6面、ギャラリー150席分、更衣室男女各1室、ミーティングルーム2室 柔道場：2面50畳。ボクシングジム：リング完備</p>				
[課外活動の状況]				
<p>積極的にボランティア活動に取り組んでおり、「学生による食育推進活動」、「障がい児サッカーサポート」、「障がい児スポーツ活動支援」をはじめとして、年間延べ100名以上の学生がボランティア活動に参加した。</p> <p>短期大学独自のサークルとして、バスケットボール、バレーボールサークルの他に、学院大と合同のアンサンブルサークル、書道部、ねぶた囃子方部、軟式野球サークル、柔道部、エアロビサークル、ジャーナリズムサークルなどの活動にも参加した。</p>				

⑦学生納付金に関する情報

大学等	学部 研究科等	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
青森中央 学院大学	経営法学部	650,000円	年2回 3月・9月	200,000円	合格発表後 10日以内	350,000円	年2回 3月・9月
		<p>[授業料支援制度の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀学生の授業料減免の特待生制度 ・教育ローン利子補給奨学金制度 大学指定の教育ローンを利用して、学納金を完納した場合に、選定の上、教育ローンの年利息額を奨学金（上限5万円）として支給する。 ・子弟入学入学金減免制度 ・公務員講座報奨金 ・スポーツ特待生の授業料免除制度 ・派遣留学生奨学金 ・設置校入学に伴う入学金減免制度 ・附属幼稚園卒園者入学金減免制度 					
	800,000円	年2回 3月・9月	250,000円	合格発表後 10日以内	350,000円	年2回 3月・9月	
青森中央 短期大学	看護学部	<p>[授業料支援制度の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀学生の授業料減免の特待生制度 ・教育ローン利子補給奨学金制度 ・派遣留学生奨学金 ・設置校入学に伴う入学金減免制度 ・附属幼稚園卒園者入学金減免制度 ・子弟入学入学金減免制度 					
		650,000円	年2回 3月・9月	200,000円	合格発表後 10日以内	200,000円	年2回 3月・9月
	地域マネジメント研究科	<p>[授業料支援制度の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育ローン利子補給奨学金制度 ・子弟入学入学金減免制度 ・設置校入学に伴う入学金減免制度 					
青森中央 短期大学	食物栄養学科 幼児保育学科	550,000円	年2回 3月・9月	250,000円	合格発表後 10日以内	270,000円	年2回 3月・9月
		<p>[授業料支援制度の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育ローン利子補給奨学金制度 ・派遣留学生奨学金 ・子弟入学入学金減免制度 ・上級学校への進学者に対する奨学金 ・設置校入学に伴う入学金減免制度 ・附属幼稚園卒園者入学金減免制度 ・成績優秀学生の授業料減免の特待生制度 					
	専攻科 福祉専攻	520,000円	年2回 3月・9月	180,000円	合格発表後 10日以内	200,000円	年2回 3月・9月
		<p>[授業料支援制度の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育ローン利子補給奨学金制度 ・子弟入学入学金減免制度 ・本学卒業または卒業見込みの者は、入学金を免除する。 ・設置校入学に伴う入学金減免制度 					

⑧学生支援と奨学金に関する情報

<学生支援組織>

	組織名	機能
就職支援	キャリア支援センター	職業紹介（求人依頼、受付、公開、企業開拓）、 「キャリアプランニング」「就職セミナー」の 企画運営、就職相談、卒業生のフォロー
進学支援	キャリア支援センター	進学先（編入学、大学院、専攻科等）の紹介、 進学セミナーの実施、進学相談
学習相談	学習支援センター 学務委員会	履修科目・課程履修についての相談、成績不振 者の支援、リメディアル科目の開講
生活支援 (住居・アルバイト等)	学務課 総務課	学生会館（学生寮）の管理、アパート・下宿等 の紹介、アルバイトの紹介、ワークステイ制度
経済支援	学務課 総務課	各種奨学金手続き（外国人留学生を除く）、教 育ローンの紹介、特待生制度
保健・衛生・ メンタルヘルス等	健康管理室 学生相談室	健康診断の実施、健康管理室の運営、学生相談 室の運営、
留学生支援	国際交流センター 学習支援センター	外国人留学生に対する学習・生活支援、外国人 留学生の奨学金手続き、国際交流行事の企画・ 運営
留学支援	国際交流センター	海外留学奨励費
資格取得支援	学習支援センター	資格取得対策講座の企画運営、資格取得に関す る相談
課外活動支援	学習支援センター	課外活動（部・サークル、ボランティア）の支 援、学生プロジェクト支援制度

<奨学金>

奨学金名	種別	奨学金	問い合わせ先	備考
日本学生支援機構 第一種奨学金	貸与	月 30,000 円（共通） 月 54,000 円（自宅）大学 月 64,000 円（自宅外）大学 月 53,000 円（自宅）短大 月 60,000 円（自宅外）短大 月 50,000 円または 88,000 円大学院	学務課	無利子
日本学生支援機構 第二種奨学金	貸与	月 3・5・8・10・12 万円から選択 （大学・短大） 月 5・8・10・13・15 万円から選択 （大学院）	学務課	有利子
あしなが育英会	貸与	月 40,000 円（一般） 月 50,000 円（特別）	学務課	無利子
交通遺児育英会	貸与	月 4・5・6 万円から選択	学務課	無利子

自治体（県・市町村）奨学金	貸与	各自治体が定めた額	学務課	無利子
みちのく・ふるさと貢献基金	貸与	月 30,000 円	学務課	
病院奨学金（看護学部）	貸与	各病院が定めた額	キャリア支援センター	
子弟減免制度	免除	入学金の半額	入試広報センター	
特待生	免除	授業料の全額、半額または3割	入試広報センター	試験有
スポーツ特待生	免除	授業料の全額、半額または3割	学習支援センター	審査有
設置校入学に伴う入学金減免制度	免除	入学金免除	入試広報センター	
教育ローン利子補給制度	給付	本学園が提携している金融機関等の利息を奨学金として支給	総務課	

※留学生のみ

奨学金名	種別	奨学金	条件	備考
国費外国人留学生	給付	月 143,000 円+授業料+帰国旅費	大学院のみ	
学習奨励費	給付	月 48,000 円		
(公財)ロータリー米山記念奨学金	給付	月 100,000 円	学部3・4年生	
(公財)平和中島財団奨学金	給付	月 100,000 円		
(公財)佐川留学生奨学金	給付	月 100,000 円	東南アジア出身	
(公財)佐藤陽国際奨学財団奨学金	給付	月 120,000 円	東南アジア出身	
(公財)朝鮮奨学金奨学金	給付	月 25,000 円	韓国・朝鮮籍	
(一財)共立国際交流奨学財団奨学金	給付	月 100,000 円 又は 月 60,000 円	アジア諸国	
子弟減免制度	免除	入学金の半額	卒業生または在学生の子弟のみ	
私費外国人留学生学費減免制度	免除	授業料・教育充実費の半額	※経済的に支援の必要のある私費留学生対象	
青森・長春教育学術文化交流協会奨学金	給付	月 20,000 円	中国人留学生	

教育ローン

Web 学費サポートプラン	オリエントコーポレーション (オリコ)	オリエントコーポレーション (オリコ) 学費サポートデスク
悠裕プラン	ジャックス	ジャックスコンシューマーデスク
セディナ学費ローン	セディナ	セディナカスタマーセンター
教育ローン	青森銀行	青森銀行 本・支店
教育ローン	みちのく銀行	みちのく銀行 本・支店
教育ローン	青い森信用金庫	青い森信用金庫 本・支店
国の教育ローン	日本政策金融公庫	日本政策金融公庫各支店および ホームページ

(3) 管理運営の概要

[ガバナンス]

平成17年度に私立学校法が改正・施行されたが、学校法人が社会環境の変化に主観的・機動的に対応するため、ガバナンスの充実が必要である。学校法人の使命は、「中長期計画に基づき安定した財務基盤を確立し、教育・研究活動を行い永続維持を果たしていく」ことである。そのためにガバナンスの果たすべきことは、将来リスクを明確に意識し、マネジメント体制を充実させ、学校法人の活動サイクルを円滑なものにすることである。また、中長期計画に基づいた適切な予算執行と、目的達成のための効率性を把握することが、予算制度の観点からも求められる。

さらに、コンプライアンスマネジメントやリスクマネジメントなども要請される。

これまでも、理事会において基本方針を策定し、教学組織と理事会との連携および機能分担を適切に行ったことで、改革を成功に導いてきた。今後もガバナンスの充実、教学組織と連携を図り、積極的に情報開示し、社会からの評価をフィードバックして、持続的な成長と発展を目指していく。

[自己点検・評価]

平成20年度及び平成27年度に青森中央短期大学が、財団法人短期大学基準協会による認証評価を受審し適格の評価を受けた。青森中央学院大学は平成21年度及び平成28年度に財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定されました。専門学校・附属幼稚園も自己点検評価を実施している。

今後も、多様化する様々な課題に直面する中、教育の質をどのように保証していくかが課題となっており、学校法人が自らの将来と社会の信頼を確かなものにするためにも「内部質保障システム」の構築は、必要不可欠な要件と言える。設置基準・設置認可審査・認証評価など「外的質保障システム」への対応を目的とするのではなく、自らの責任において、諸活動について自己点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、そのことを通じて教育の質を保証していくことが必要となる。公益法人としての使命を果たしているかという視点が基盤となり、自己点検・評価活動の機能を高めることは、社会に対する説明責任を果たすことにも繋がってくる。

[情報公開]

「自己点検評価報告書」を関係機関に配布しているほか、学園および、各施設校のホームページで財務情報・教育情報等を随時公開をしている。

また、青森中央短期大学研究紀要、特別研究集録、看護研究集録、青森中央学院大学研究紀要、青森中央学院大学大学院研究紀要、青森中央学院大学地域マネジメント研究所年報を発行し、研究成果を公表している。

[施設設備整備]

教育研究目的を達成するため、施設設備の安全性を確認しながら、アメニティに配慮した教育環境の整備に努めている。

(4) 特徴ある取り組みの概要

①教育力向上の取り組みの概要

(1) 授業の改善に向けた取り組み (FD活動)

学生の授業評価アンケート自由記述欄へ、教員がコメントし公開する取り組みを継続し、問題解決志向型ワークショップ、外部講師による研修会など、活発な活動を行っており、教員の能力向上に努めた。

(2) 入学前・後サポートプログラムの実施

リメディアル教育の充実をはかり、AO、推薦入学者を対象とした入学前サポートプログラムの内容を、それぞれの学科や学生の志向にあわせて充実させた。また、入学後も未履修科目や特定の科目の学力不足の学生に対して、リメディアル講座(アカデミックライティング、数学、化学、生物)を実施した。

(3) 教養教育の充実

教養科目の一部について、青森中央学院大学と青森中央短期大学で同時開講し幅広い科目群の中から選択ができるようにしている。また、全設置校の学生が在学中に1度は「青森ねぶた祭り」に参加し、郷土の文化について学ぶ機会を作っており、他にも芸術鑑賞、テーブルマナー、消費者教育、薬物についての講話など様々な取り組みを行った。

(4) ゼミ・特別研究

多数の学生に対して、教員が講義するだけではなく、少人数の学生と教員とが一緒に考え、話し合う参加意識の高まる授業形態を実施し、ゼミ単位で学生全員が個別にテーマを決めて卒業論文を作成し、全員が発表する機会を設け、一連の研究活動を体験しプレゼンテーション能力の向上を図った。

(5) カリキュラムマップの作成

平成26年度より、カリキュラムの変更に伴い、学位授与方針の各項目と科目群との主たる対応関係を示したカリキュラムマップを作成している。

②国際交流の概要

(1) 釜山外国語大学校(韓国)、北京第二外国語学院(中国)、ハノイ国家大学外国語大学(ベトナム)、忠清大学校(韓国)と国際交流に関する協定の締結をした。

(2) 学術交流協定を締結しているタイ王国の泰日工業大学からサマーキャンプ生を受け入れ、日本語教育及び国際交流活動のプログラムを実施した。(5/1~5/25)

(3) 学術交流を締結しているタイ王国のカセサート大学から日本語・日本文化研修留学生(日研生)1名を受け入れ、日本語教育及び国際交流活動のプログラムを実施した。

(4) 学生交流・学術交流協定を締結している台湾の南台科技大学から交換留学生1名を受け入れ、日本語教育及び国際交流活動のプログラムを実施した。

(5) 海外同窓会(マレーシア・ベトナム・タイ)を青森サポーターの会としても位置付け、卒業生が青森のサポーターとして青森と母国を結ぶ役割を担う活動に取り組んだ。

(6) 青森県からの委託を受け、「健康果実・青森りんごファンづくり強化事業」を行った。

- (7) 外国人留学生の受け入れについては、青森中央学院大学を中心に、中国、韓国、台湾、ベトナム、タイ、マレーシア等から優秀な留学生を受け入れており、様々な国際交流活動に取り組んだ。

③社会貢献・連携活動の概要

(1) 公開講座、公開授業、出前講座、セミナー等の開催

各施設校で、学校・学部・学科の特色を活かした、公開講座等を定期的に開催しており、多くの参加者があり好評であった。

青森中央学院大学

公開講座「世代の架け橋講座」、「留学生による語学講座（中国語、マレー語、韓国語、ベトナム語、タイ語）」、「市町村リレートーク」

公開授業「現代社会論」、「暮らしと地域」、「あおもりツーリズム創発塾 in 青森中央学院大学」

青森中央短期大学

公開講座「Session on the arts」、「親子クッキング」、「あおもり食育サポーター研修会」、「高校生向け公開講座」

青森中央経理専門学校

公開講座「ワードで作る年賀状講座」

出前講座「10代から学ぶマネー講座」

青森中央文化専門学校

公開講座「夏休み自由研究～ストラップ・ホックデコレーション～」 「ファッションサマースクール～スカート・キャミソール・スマイック作り」

(2) 学生発表会

学園祭などの学内における発表会だけではなく、青森市駅前アウガにおいての「青森中央短期大学幼児保育学科卒業記念講演」、「青森中央文化専門学校 BUNKA Fashion live」、新町商店街文化祭、A-paradise、ファッション甲子園での青森中央文化専門学校作品展示、FPフォーラムIN青森において、青森中央経理専門学校の学生が運営に参加など、教育内容を地域に公表した。

(3) 出版

定期行物として、青森中央学院大学研究紀要、青森中央学院大学地域マネジメント研究所年報、青森中央短期大学研究紀要、青森中央短期大学特別研究集録を出版した。

(4) グリーン・ツーリズム支援

本学に在籍する外国人留学生や、海外協定校等のネットワークを活かした、海外から青森県内へのグリーン・ツーリズム受け入れ事業を青森県内の各機関と連携し実施した。

(5) 高大連携

高大連携推進協議会による大学説明会として、青森商業高校など県内実業高校の生徒及び連携協定を締結している青森中央高等学校、青森西高等学校の生徒へ、学生参加型プログラム、大学見学等を実施し、高等学校内での出前授業、進学説明会等も積極的に実施した。

(6) 連携協定

青森市、十和田市、むつ市、東北町、(株)青森銀行、(株)みちのく銀行、青森県中小企業家同友会、横内町内会、青森県消費者協会、青森市内高等教育機関（4 大学、2 短期大学）、青森県防災士会などと、地域活性化、海外ビジネス支援など連携協力に関する協定を締結している。

3. 財務の概要

(1) 財産目録

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度
一. 資産		
(一) 基本財産		
1. 土地	(250,483.93 m ²) 1,945,339,480	(248,637.57 m ²) 1,945,339,480
2. 建物	(44,672.04 m ²) 4,552,013,576	(44,636.19 m ²) 4,729,925,677
3. 構築物	233,842,350	264,338,304
4. 教具・校具・備品	(23,540 点) 150,834,740	(23,459 点) 144,301,269
5. 図書	(97,112 冊) 460,078,602	(93,962 冊) 446,993,270
6. その他	3,450,583,184	3,161,748,142
(二) 運用財産		
1. 現金預金	1,703,279,500	1,652,718,814
2. その他	111,453,346	121,969,461
資産総額	12,607,424,778	12,467,334,417
二. 負債		
(一) 固定負債		
1. 退職給与引当金	227,792,281	206,681,077
(二) 流動負債		
1. 未払金	97,190,191	82,753,835
2. 前受金	465,205,185	484,438,828
3. 預り金	56,550,622	57,866,382
負債総額	846,738,279	831,740,122
三. 正味財産 (資産総額－負債総額)	11,760,686,499	11,635,594,295

※ 基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※ 運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

※ 財産目録は、学校法人会計基準においては作成を義務付けられていないが、私立学校法において、作成義務があります。また、毎年資産総額の変更登記をする際の添付書類となります。

※ 貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。

(2) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,792,691,932	10,692,646,142	100,045,790
有形固定資産	7,368,256,524	7,551,903,551	△183,647,027
土地	1,945,339,480	1,945,339,480	0
建物	4,552,013,576	4,729,925,677	△177,912,101
その他の有形固定資産	870,903,468	876,638,394	△5,734,926
特定資産	3,369,134,092	3,082,594,475	286,539,617
その他の固定資産	55,301,316	58,148,116	△2,846,800
流動資産	1,814,732,846	1,774,688,275	40,044,571
現金預金	1,703,279,500	1,652,718,814	50,560,686
未収入金	111,394,166	121,255,642	△9,861,476
前払金	59,180	409,819	△350,639
保証金	0	304,000	△304,000
資産の部合計	12,607,424,778	12,467,334,417	140,090,361
固定負債	227,792,281	206,681,077	21,111,204
退職給与引当金	227,792,281	206,681,077	21,111,204
流動負債	618,945,998	625,059,045	△6,113,047
未払金	97,190,191	82,753,835	14,436,356
前受金	465,205,185	484,438,828	△19,233,643
預り金	56,550,622	57,866,382	△1,315,760
負債の部合計	846,738,279	831,740,122	14,998,157
基本金の部合計	12,936,756,369	12,757,978,432	178,777,937
第1号基本金	12,462,756,369	12,392,978,432	69,777,937
第2号基本金	300,000,000	200,000,000	100,000,000
第4号基本金	174,000,000	165,000,000	9,000,000
繰越収支差額	△1,176,069,870	△1,122,384,137	△53,685,733
純資産の部合計	11,760,686,499	11,635,594,295	125,092,204
負債及び純資産の部合計	12,607,424,778	12,467,334,417	140,090,361

※ 貸借対照表とは、会計年末度における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにします。また、基本金（維持すべき金額）に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。

※ 固定資産は、有形固定資産が土地 1,945 百万円、建物 4,552 百万円を含む 7,368 百万円、特定資産は 3,369 百万円、その他の固定資産は 55 百万円です。流動資産の総額は 1,814 百万円で、そのうち 1,703 百万円が現金預金となっています。

負債は、固定負債と流動負債に分かれますが、固定負債は退職給与引当金 227 百万円、流動負債のうち、前受金 465 百万円は、平成 31 年度入学生の授業料や入学金等で平成 30 年度に入金されたものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

大学及び短期大学の教職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額377,350,000円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。
また、幼稚園及び専門学校の教職員の期末要支給額57,701,700円は、青森県私立学校教職員退職金財団に100%積立している。

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、3年以上経過し回収見込みがない金額の50%を徴収不能見込額として計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

(3) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金にかかる収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はなし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 4,715,386,821 円

4. 徴収不能引当金の合計額 9,683,952 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産はなし。 0 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
1,308,895 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	43,105,697	45,420,000	2,314,303
(うち満期保有目的の債権)	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	59,550	0	△59,550
(うち満期保有目的の債権)	—	—	—
合 計	43,165,247	45,420,000	2,254,753
(うち満期保有目的の債権)	—	—	—
時価のない有価証券	—	—	—
有価証券合計	43,165,247	—	—

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	59,550	0	△59,550
株式	43,105,697	45,420,000	2,314,303
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	43,165,247	45,420,000	2,254,753
時価のない有価証券	—	—	—
有価証券合計	43,165,247	—	—

借入金明細表

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで

学校法人 青森田中学園
(単位 円)

	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公金							
	融機							
	的関							
	小計	0		0	0			
	市金							
短期借入金	融機							
	中関							
	小計	0		0	0			
	その他							
	小計	0		0	0			
計		0		0	0			
短期借入金	公金							
	融機							
	的関							
	小計	0		0	0			
	市金							
短期借入金	融機							
	中関							
	小計	0		0	0			
	その他							
	小計	0		0	0			
計		0		0	0			
合計		0		0	0			
返済期限が1年以内の長期借入金		0		0	0			
計		0		0	0			

(3) 資金収支計算書

(単位：円)

科 目		平成30年度	平成29年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	1,798,833,880	1,781,475,410
	手数料収入	19,737,462	20,483,156
	寄付金収入	23,271,257	30,895,576
	補助金収入	694,231,618	656,411,600
	国庫補助金収入	370,504,218	376,886,030
	地方公共団体補助金収入	15,474,380	15,186,780
	施設型給付費収入	308,253,020	264,338,790
	資産売却収入	590,540	130,000
	付随事業・収益事業収入	157,069,370	161,611,918
	受取利息・配当金収入	6,644,718	8,424,753
	雑収入	71,512,224	33,758,433
	前受金収入	465,205,185	484,438,828
	その他の収入	55,251,720	786,881,006
	資金収入調整勘定	△546,693,154	△542,561,473
	前年度繰越支払資金	1,652,718,814	1,379,452,176
	収入の部合計	4,398,373,634	4,801,401,383
支 出 の 部	人件費支出	1,452,840,538	1,325,592,635
	教育研究経費支出	727,917,969	655,492,189
	管理経費支出	137,219,089	124,730,862
	施設関係支出	26,799,143	854,240,000
	設備関係支出	77,148,627	63,016,074
	資産運用支出	286,539,617	144,044,010
	その他の支出	84,229,161	65,479,154
	資金支出調整勘定	△97,600,010	△83,912,355
	翌年度繰越支払資金	1,703,279,500	1,652,718,814
	支出の部合計	4,398,373,634	4,801,040,383

※ 資金収支計算書とは、当該会計年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、すべての収入と支出の内容を明らかにし、また現金預金の1年間（4月1日～3月31日）の動きを表すものです。

※ 収入の部は、当該年度の負債とならない収入のほかに、前受金、特定資産等からの繰入収入を含んだ収入のことで、支出の部は、当該年度の教育研究活動等に対する支出のほかに、施設設備関係支出、特定資産への積立などの資産運用支出を含んだ支出のことで、

資金収支内訳表

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

収入の部

<総括表>

(単位 円)

部門 科目	青森中央学院大学	青森中央短期大学	青森中央短期大学 附属第一幼稚園	青森中央短期大学 附属第二幼稚園	青森中央短期大学 附属第三幼稚園	青森中央文化専門学校	青森中央経理専門学校
学生生徒等納付金収入	1,343,490,400	294,177,850	48,441,890	36,287,420	30,633,820	11,228,850	34,573,650
手数料収入	15,272,862	3,935,300	0	0	0	152,900	376,400
寄付金収入	14,762,000	7,526,195	210,000	170,000	100,000	215,991	158,806
補助金収入	258,604,776	113,952,442	118,499,170	107,753,530	93,743,820	752,480	975,400
国庫補助金収入	257,896,256	112,607,962	0	0	0	0	0
地方公共団体補助金収入	708,520	1,344,480	4,688,220	3,498,220	3,507,060	752,480	975,400
施設型給付費収入	0	0	113,760,950	104,255,310	90,236,760	0	0
資産売却収入	0	0	0	290,540	300,000	0	0
付随事業・収益事業収入	109,430,976	37,331,546	848,600	855,100	753,300	3,470,849	4,378,999
受取利息・配当金収入	452,423	1,056,970	174,017	128,906	109,570	38,670	122,452
雑収入	31,330,386	23,859,893	1,409,693	1,301,250	1,404,051	3,305,484	342,121
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	0
計	1,777,705,671	481,840,196	169,533,370	146,786,746	127,044,561	19,165,224	40,927,828

資金収支内訳表

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

支出の部

<総括表>

(単位 円)

部門 科目	青森中央学院大学	青森中央短期大学	青森中央短期大学 附属第一幼稚園	青森中央短期大学 附属第二幼稚園	青森中央短期大学 附属第三幼稚園	青森中央文化専門学校	青森中央経理専門学校
人件費支出	819,637,655	335,492,420	93,645,170	81,003,723	72,817,458	15,947,994	18,626,407
教育研究経費支出	560,344,062	80,212,292	30,619,655	22,796,771	18,763,397	6,071,371	9,110,421
管理経費支出	73,583,315	26,262,522	6,042,080	4,505,533	3,597,228	3,749,500	3,537,227
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	4,822,543	0	0	7,080,000	1,882,400	0	0
設備関係支出	41,133,319	2,423,868	1,145,700	5,310,500	7,060,500	71,898	27,106
計	1,499,520,894	444,391,102	131,452,605	120,696,527	104,120,983	25,840,763	31,301,161

活動区分資金収支計算書
平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

法人名:青森田中学園

<総括表>

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,798,833,880
		手数料収入	19,737,462
		経常費等補助金収入	689,877,618
		教育活動資金収入計	2,756,701,811
	支出	人件費支出	1,452,840,538
		教育研究経費支出	727,917,969
	調整勘定等	▲ 12,135,359	
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	4,354,000
		施設整備等活動資金収入計	8,544,540
	支出	施設関係支出	26,799,143
		設備関係支出	77,148,627
		施設整備等活動資金支出計	204,247,995
		差引	▲ 195,703,455
		調整勘定等	281,719
		施設整備等活動資金収支差額	▲ 195,421,736
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		小計	0
		受取利息・配当金収入	6,644,718
		その他の活動資金収入計	7,049,104
	支出	借入金等返済支出	0
		小計	0
		借入金等利息支出	0
		調整勘定等	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	50,560,686	
	前年度繰越支払資金	1,652,718,814	
	翌年度繰越支払資金	1,703,279,500	

(4) 事業活動収支計算書

(単位：円)

		科目	平成30年度	平成29年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,798,833,880	1,781,475,410
		手数料	19,737,462	20,483,156
		寄付金	19,671,257	30,895,576
		経常費等補助金	689,877,618	656,084,600
		付随事業収入	157,069,370	161,611,918
		雑収入	71,512,224	33,758,323
		教育活動収入計	2,756,701,811	2,684,308,983
	事業活動支出の部	人件費	1,473,951,742	1,329,857,060
		教育研究経費	988,178,760	910,204,360
		管理経費	167,399,889	142,414,386
		徴収不能額等	17,268,468	18,251,769
教育活動支出計		2,646,798,859	2,400,727,575	
教育活動収支差額			109,902,952	283,581,408
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	6,644,718	8,424,753
		教育活動外収入計	6,644,718	8,424,753
	教育活動外収支差額			6,644,718
経常収支差額			116,547,670	292,006,161
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	590,538	129,999
		その他の特別収入	7,954,000	5,727,110
		特別収入計	8,544,538	5,857,109
	事業活動支出の部	資産処分差額	4	1
		その他の特別支出		1,699,320
		特別支出計	4	1,699,321
特別収支差額			8,544,534	4,157,788
基本金組入前当年度収支差額			125,092,204	296,163,949
基本金組入額合計			△178,777,937	△225,566,895
当年度収支差額			△53,685,733	70,597,054
前年度繰越収支差額			△1,122,384,137	△1,192,981,191
翌年度繰越収支差額			△1,176,069,870	△1,122,384,137

(参考)

事業活動収入計	2,771,891,067	2,698,590,845
事業活動支出計	2,646,798,863	2,402,426,896

事業活動収支内訳表
平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

法人名:青森田中学園

<総括表>

(単位 円)

部門	科目	青森中央学院大学	青森中央短期大学	青森中央短期大学 附属第一幼稚園	青森中央短期大学 附属第二幼稚園	青森中央短期大学 附属第三幼稚園	青森中央文化専門学校	青森中央経理専門学校	
	教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,343,490,400	294,177,850	48,441,890	36,287,420	30,633,820	11,228,850
		手数料	15,272,862	3,935,300	0	0	0	152,900	376,400
		寄付金	11,762,000	6,926,195	210,000	170,000	100,000	215,991	158,806
		経常費等補助金	255,940,776	113,952,442	117,992,170	107,116,530	93,147,820	752,480	975,400
		国庫補助金	255,232,256	112,607,962	0	0	0	0	0
		地方公共団体補助金	708,520	1,344,480	4,231,220	2,861,220	2,911,060	752,480	975,400
		施設型給付費収入	0	0	113,760,950	104,255,310	90,236,760	0	0
		付随事業収入	109,430,976	37,331,546	848,600	855,100	753,300	3,470,849	4,378,999
		雑収入	31,330,386	23,859,893	1,409,693	1,301,250	1,404,051	3,305,484	342,121
		教育活動収入計	1,767,227,400	480,183,226	168,902,353	145,730,300	126,038,991	19,126,554	40,805,376
	事業活動支出の部	人件費	819,637,655	335,492,420	93,645,170	81,003,723	72,817,458	15,947,994	18,626,407
		教育研究経費	711,529,221	163,406,711	44,335,944	27,772,907	24,389,122	6,191,565	10,553,290
		管理経費	79,672,374	29,753,765	6,090,909	4,818,089	3,732,738	3,749,500	3,537,227
		徴収不能額等	16,541,718	485,000	0	0	0	241,750	0
		教育活動支出計	1,627,380,968	529,137,896	529,137,896	144,072,023	113,594,719	100,939,318	26,130,809
		教育活動収支差額	139,846,432	▲ 48,954,670	24,830,330	32,135,581	25,099,673	▲ 7,004,255	8,088,452
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	4,814,271	1,056,970	174,017	128,906	109,570	38,670	122,452
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	4,814,271	1,056,970	174,017	128,906	109,570	38,670	122,452
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	4,814,271	1,056,970	174,017	128,906	109,570	38,670	122,452
		教育活動外収支差額	4,814,271	1,056,970	174,017	128,906	109,570	38,670	122,452
		経常収支差額	144,660,703	▲ 47,897,700	25,004,347	32,264,487	25,209,243	▲ 6,965,585	8,210,904
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	290,539	299,999	0	0
		その他の特別収入	5,664,000	600,000	457,000	637,000	596,000	0	0
		特別収入計	5,664,000	600,000	457,000	927,539	895,999	0	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	4	0	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	0	0	0	0
		特別収支差額	5,663,996	600,000	457,000	927,539	895,999	0	0
		基本金組入前当年度収支差額	150,324,699	▲ 47,297,700	25,461,347	33,192,026	26,105,242	▲ 6,965,585	8,210,904
		基本金組入額合計	▲ 31,022,132	3,115,407	5,548,055	▲ 9,609,855	▲ 5,688,020	▲ 81,193	▲ 65,243
		当年度収支差額	119,302,567	▲ 44,182,293	31,009,402	23,582,171	20,417,222	▲ 7,046,778	8,145,661
		(参考)							
		事業活動収入計	1,777,705,671	481,840,196	169,533,370	146,786,745	127,044,560	19,165,224	40,927,828
		事業活動支出計	1,627,380,972	529,137,896	144,072,023	113,594,179	100,939,318	26,130,809	32,176,924

※ 事業活動収支計算書とは、当該会計年度における収支状況を表す重要な計算書類です。事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるか否かを示すもので、企業会計の損益計算書に相当するものです。

※ (参考) の事業活動収入とは、借入金のように返済を求められることのない、学校法人に帰属する収入です。

基本金は、学校教育を続け、教育研究の質を維持し向上を図るための環境整備を図る役割を担っている。そのため、事業活動収入からその年度に消費する人件費等の経費に優先して、取得した資産の相当額である基本金を控除する。

(5) 平成30年度決算の概要

法人全体としては、平成27年度から「中期経営計画」と称し6ヶ年計画で重点項目を9つの戦略に分類し、各課題等について実効ある改革を推進している。

大学では中期計画を2018年度～2022年度で13の実施事業に分類し実施している。

大学においては、当年度開学20周年を迎え、看護学部では「別科助産専攻」を開設した。

短期大学は、中期計画「こぶしの花プラン」と称し2016年度～2020年度で6つのスローガンのもと事業を展開してきた。

平成30年度は本部棟全面改修工事を行い、学園広報スペース(資料室・展示コーナー)を設置し学生が集える教育環境等の整備を図った。

連携協定に基づく行政・他教育機関・経済団体・他大学との具体的な連携活動を推進・実施することで、地域貢献はもとより地域を志向した教育・研究活動および事業の発展的展開を図った。

こうした教育環境整備及び教育の質保証向上のためにも、計画的な第2号基本金への組入や安定した学生数確保及び外部資金獲得等による収入増、適切な予算配分、無駄のない予算執行等により支出減を図ってきた。

また、平成26年度に青森中央短期大学の看護学科が、青森中央学院大学の看護学部へ改組転換し昨年度完成年度を向え、文部科学大臣より「大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査(平成30年度)の結果について」では、法令違反、是正、改善の指摘事項全ての項目で【特になし】の通知を受けました、その他意見についても【特になし】の通知を受理した。

私学事業団の経営判断指標判定表(定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分)における判定は、「A3」正常状態であった。

事業活動収支は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の事業活動全体において、事業活動収入計は2,771百万円、事業活動支出は2,646百万円で、基本金組入前当年度収支差額は125百万円の収入超過となりました。

事業活動別では、教育活動収支においては、授業料・入学金等の学生生徒等納付金1,798百万円、国・地方公共団体・認定こども園に対応する施設型給付費の経常費補助金689百万円、寄宿舎事業・受託事業等の付随事業収入157百万円などの教育活動収入計2,756百万円に対し、人件費1,473百万円、教育研究経費988百万円、管理経費167百万円などの教育活動支出計2,646百万円となり、教育活動収支差額は109百万円の収入超過となりました。

学生生徒等納付金が、学生数の増加などにより、前年比17百万円の増収、経常費等補助金は認定こども園附属幼稚園の施設型給付費の増加により前年比33百万円の増収となりました。

人件費は、定期昇給や、幼稚園教諭及び保育士の増員、退職給与引当金への繰入などにより、前年比 144 百万円の増加、教育研究経費は、本部棟改修工事に伴い修繕費等の増加により、前年比 77 百万円の増加、管理経費は減価償却額等の増加により前年比 24 百万円の増加となりました。

教育活動外収支では、受取利息・配当金 6 百万円となり、前年比 1 百万円の減収となりました。

特別収支においては、幼稚園の教育環境整備に伴う施設設備補助金や後援会等からの施設整備寄付金などの特別収入計 8 百万円となり、前年比 3 百万円の増収となりました。 臨時的な収支である、特別収支を除く、経常的収支差額が 116 百万円となり当年度も安定的な収入増が確保できたとと言えます。

今後も財政基盤を強化し安定させていくとともに、より良い教育環境及び教育の質保障の向上のため、努力を継続してまいります。